

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第109期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 コスモ証券株式会社

【英訳名】 Cosmo Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 森 山 治 彦

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜1丁目6番10号

【電話番号】 大阪(6 2 2 9) 2 8 1 1

【事務連絡者氏名】 経理部長 三 谷 善 啓

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋1丁目16番10号

【電話番号】 東京(3 2 7 3) 0 7 2 5

【事務連絡者氏名】 内部統制推進部長 山 下 茂 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

コスモ証券株式会社東京支店  
(東京都中央区日本橋1丁目16番10号)

コスモ証券株式会社横浜支店  
(横浜市西区北幸1丁目4番1号)

コスモ証券株式会社千葉支店  
(千葉市中央区新町1000番地)

コスモ証券株式会社名古屋支店  
(名古屋市中区栄3丁目7番13号)

コスモ証券株式会社神戸支店  
(神戸市中央区三宮町1丁目3番11号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

項目	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
	(平成15年3月期)	(平成16年3月期)	(平成17年3月期)	(平成18年3月期)	(平成19年3月期)
営業収益 (百万円)	12,509	18,772	20,730	26,650	24,705
純営業収益 (百万円)	12,110	18,390	20,154	25,956	23,856
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	△2,381	4,122	2,459	5,876	1,843
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△5,602	3,914	2,259	5,052	1,535
純資産額 (百万円)	28,447	32,686	35,149	39,356	39,868
総資産額 (百万円)	75,078	131,082	157,990	216,171	202,262
1株当たり純資産額 (円)	67.17	77.19	82.90	92.72	93.39
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	△13.23	9.24	5.21	11.67	3.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.9	24.9	22.2	18.2	19.5
自己資本利益率 (%)	△18.0	12.8	6.7	13.6	3.9
株価収益率 (倍)	△4.6	29.7	43.4	27.3	61.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,444	4,073	△5,469	△11,261	△3,438
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△101	△153	△310	△1,140	△1,761
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14	△389	3,324	13,033	11,406
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,448	10,979	8,499	9,144	15,402
従業員数 (名)	703	717	773	849	930

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。
- 2 平成15年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。  
平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
平成17年3月期、平成18年3月期、平成19年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 従業員数は平成17年3月期までは社員及び技能員、平成18年3月期からは社員について示したものであり、執行役員、理事経営職、歩合外務員、嘱託・契約社員等は含まれておりません。
- 4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	12,195 (8,638)	18,156 (13,202)	20,129 (15,113)	25,806 (20,065)	24,080 (18,844)
純営業収益 (百万円)	11,827	17,778	19,560	25,116	23,234
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	△2,181	4,026	2,431	5,651	1,872
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△5,455	3,818	2,115	5,006	1,596
資本金 (百万円)	32,366	32,366	32,366	32,366	32,366
発行済株式総数 (千株)	423,601	423,601	423,601	423,601	423,601
純資産額 (百万円)	28,514	32,653	34,927	38,920	39,054
総資産額 (百万円)	73,163	128,281	154,884	211,611	199,292
1株当たり純資産額 (円)	67.33	77.12	82.38	91.72	92.28
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	3.00 (—)	3.00 (—)	3.00 (—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	△12.88	9.02	4.88	11.59	3.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.0	25.5	22.6	18.4	19.6
自己資本利益率 (%)	△17.6	12.5	6.3	13.6	4.1
株価収益率 (倍)	△4.7	30.4	46.3	27.5	59.4
配当性向 (%)	—	—	61.5	25.9	79.6
自己資本配当率 (%)	—	—	3.6	3.3	3.2
自己資本規制比率 (%)	415.4	499.0	432.7	411.2	344.8
従業員数 (名)	668	684	733	804	883

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。
- 2 第105期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。  
第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
第107期、第108期、第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 従業員数は第107期までは社員及び技能員、第108期からは社員について示したものであり、執行役員、理事経営職、歩合外務員、嘱託・契約社員等は含まれておりません。
- 4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社は、明治6年初代野村徳七が両替商「野村徳七商店」を開業したことに始まります。その後、明治37年二代目野村徳七(野村信之助)がこれを継承して看板を有価証券現物問屋に改め、大正6年12月18日に株式会社に改組し、「株式会社野村商店」を設立いたしました。昭和5年金融恐慌に際して同年10月野村家と資本的連繫を絶ち、当時の役員、従業員が株式の全部を保有して新発足し現在に至っております。この間の経過の概要は次のとおりであります。

大正6年12月	株式会社野村商店設立(資本金：500万円、代表者：野村實三郎、本店：大阪市東区本町2丁目40番地)
大正12年7月	商号を株式会社大阪屋商店に変更。
昭和18年3月	商号を大阪屋証券株式会社に変更。
昭和23年11月	証券取引法に基づく証券業者として登録。
昭和24年4月	大阪証券取引所の正会員となる。
昭和28年7月	東京証券取引所の正会員となる。
昭和28年8月	日出証券株式会社(資本金1,000万円)を吸収合併。
昭和33年8月	中日証券株式会社の営業全部を譲受け、名古屋証券取引所の正会員となる。
昭和33年9月	丸徳証券株式会社の営業全部を譲受け、京都証券取引所の正会員となる。
昭和35年3月	平野証券株式会社の営業全部を譲受け、福岡証券取引所の正会員となる。
昭和43年4月	証券取引法の改正に伴い総合証券業務の免許を取得するとともに、兼業業務につき承認を受ける。
昭和54年5月	当社株式を東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第二部に上場。
昭和56年3月	当社株式を東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第一部に上場。
昭和58年6月	公共債担保貸付業務(現有価証券担保貸付業務)の兼業承認を受ける。
昭和59年3月	譲渡性預金証書及びコマース・ペーパーで外国において発行されたものの売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務の兼業承認を受ける。
昭和60年5月	譲渡性預金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務の兼業承認を受ける。
昭和61年2月	商号をコスモ証券株式会社に変更。
昭和61年3月	円建銀行引受手形の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務の兼業承認を受ける。
昭和62年11月	国内で発行されるコマース・ペーパーの売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務の兼業承認を受ける。
昭和62年12月	コスモカルチャー株式会社を設立(平成11年1月、コスモエンタープライズ株式会社に商号変更、現・連結子会社)
昭和63年10月	抵当証券の販売の媒介及び保管業務の兼業承認を受ける。
平成元年6月	金融先物取引、取引の媒介、取次ぎ及び代理業務の兼業承認を受ける。
平成2年12月	当社株式を名古屋証券取引所市場第一部に上場。
平成5年9月	株式会社大和銀行(現・株式会社りそな銀行)に対し第三者割当増資を行い、同行の子会社となる。
平成5年10月	MMF・中期国債ファンドのキャッシング業務の兼業承認を受ける。
平成7年9月	金銭の相互支払に関する取引業務の兼業承認を受ける。
平成10年1月	情報提供・コンサルタント業務の兼業承認を受ける。
平成10年12月	証券取引法の改正に伴い証券業の登録とともに、有価証券の元引受業務の認可を受ける。
平成14年10月	変額個人年金保険の取扱いを開始。
平成16年4月	株式会社りそな銀行の子会社でなくなり、株式会社CSK(現・株式会社CSKホールディングス)の関係会社となる。
平成16年9月	株式会社CSK(現・株式会社CSKホールディングス)の連結子会社となる。
平成17年7月	金融先物取引業法の改正に伴い、金融先物取引業の登録を受ける。
平成17年10月	顧客紹介業の認可を受ける。
平成18年1月	投資顧問業の登録を受ける。
平成19年6月末現在	店舗数は本店を含み33店舗である。

(注) 平成10年12月1日施行の証券取引法の改正により、証券業の営業は登録制に移行されており、また従来の兼業承認業務は証券業に付随する業務等としてその営業が認められております。

### 3 【事業の内容】

当企業集団は、当社、持株会社の親会社、連結子会社3社から構成されております。

当社及び連結子会社3社の主たる事業は、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、取次ぎ及び代理、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い並びに私募の取扱い、その他の証券関連業務であり、証券市場における総合サービスを提供しております。

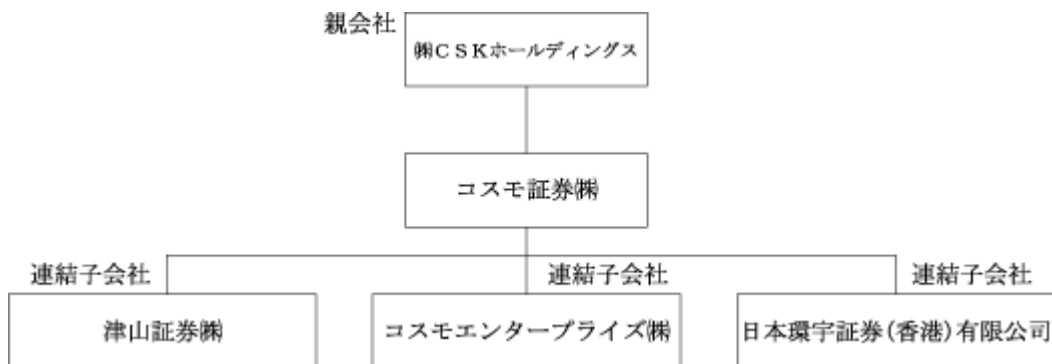
当企業集団各社の事業内容等については、次のとおりであります。

	会社名	所在地	事業内容
1 親会社	株式会社CSKホールディングス	東京都港区	持株会社(注)1
2 連結子会社	津山証券株式会社	岡山県津山市	証券業
	コスモエンタープライズ株式会社	大阪市中央区	事務代行業
	日本環宇証券(香港)有限公司	香港	証券業(注)2

(注)1 持株会社の連結対象となる会社の主な事業は、情報サービス事業、金融サービス事業、アウトソーシング事業であります。

(注)2 当連結子会社につきましては、平成19年1月9日に、香港現地における証券業ライセンスを取得いたしました。

《企業集団の事業系統図》



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株式会社 CSKホールディングス (注)2	東京都港区	72,790	情報サービス 事業	—	50.0	役員の兼任…1名
(連結子会社) 津山証券株式会社	岡山県津山市	535	証券業	80.0	—	有価証券の売買等の委託の取次
コスモエンタープライズ 株式会社	大阪市中央区	60	事務代行業	100.0 (24.0)	—	—
日本環宇証券(香港) 有限公司 (注)3	香港	千香港ドル 135,000	証券業	100	—	役員の兼任…1名

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 当連結子会社につきましては、平成19年1月9日に、香港現地における証券業ライセンスを取得いたしました。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

	従業員数(名)
連結会社合計	930

(注) 1 当社は単一の事業セグメントを有しており、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。

2 従業員数は社員について示したものであり、執行役員15名、理事経営職5名、歩合外務員41名、嘱託・契約社員等100名は含まれておりません。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
883	38.3	12.5	6,946,312

(注) 1 従業員数は社員について示したものであり、執行役員12名、理事経営職5名、歩合外務員34名、嘱託・契約社員等90名は含まれておりません。

2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

コスモ証券従業員組合は、当社職員のみで組織する組合で、労使関係は組合結成以来きわめて円満に推移しており、労使協調して社業の発展に努力しております。

なお、平成19年3月31日現在における組合員数は485人となっており、また、上部団体には所属しておりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気拡大が続きました。企業部門では、堅調な企業業績を背景に設備投資が増勢を続けました。この企業部門の堅調さは、緩やかながらも雇用の拡大や所得環境の改善につながり、個人消費は拡大しました。このような状況のもとで、物価水準は低位置で推移しているものの、日本銀行は通常の金利政策に復帰すべく、平成18年7月にゼロ金利を解除し、平成19年2月に政策金利水準を0.25%引き上げ0.5%としました。

このような経済環境にあつて、当連結会計年度の株式流通市場は堅調な企業業績を受け、平成18年4月に日経平均株価は17,500円台まで上昇しました。しかし5月以降、円高や原油高に加え、国内外の金利引上げ懸念から、海外主要株式市場は急落し、日経平均株価も6月中旬に期中安値14,045円53銭まで下落しました。その後、海外株式市場が安定したことで、日経平均株価は緩やかに回復に転じました。10月に入ると、米国株式市場が史上最高値を更新するなど外部環境が好転したことを受け、外国人投資家による日本株式への資金流入が拡大し、日経平均株価は17,000円台を回復しました。平成19年に入り、企業業績の上方修正への期待や為替相場の円安基調を背景に、日経平均株価は昨年4月の高値を更新し、18,300円39銭まで上昇しました。しかし、上海株式市場に端を発した2月末の世界同時株安と米国景気の不透明感の高まりから、株式市場は一転して調整局面となり、年度末の日経平均株価は17,287円65銭で取引を終えました。

一方、債券流通市場は、期初に日銀短観で景気堅調が示され、10年物長期国債金利（以下、長期金利）は6年ぶりに2.0%台になりましたが、5月以降、国内株式市場の下落や米国金利などの外部環境の影響を受け、1.75%から2.0%のレンジで推移しました。7月に入ると、日銀短観による堅調な設備投資見通しを受け、日本銀行はゼロ金利を解除しましたが、その後、米国景気が減速し米国金利が低下したことなどから、長期金利は1.6%近辺まで低下しました。年末にかけては追加利上げ観測が浮上し、平成19年2月に政策金利水準を引き上げたものの、CPIなどの経済指標が景気鈍化を示したことや、米国を中心とした世界同時株安もあつて、一時1.545%まで低下し、年度末には1.6%台半ばで取引を終えました。

このような状況のもと、当連結会計年度の連結営業収益は247億5百万円（前連結会計年度比7.3%減）、販売費・一般管理費は221億5百万円（同9.3%増）となり、連結経常利益は18億43百万円（同68.6%減）、連結当期純利益は15億35百万円（同69.6%減）となりました。

当連結会計年度の主要な連結の収益・費用等の概況は、以下のとおりです。

① 受入手数料

受入手数料の合計は194億17百万円（前連結会計年度比6.9%減）となりました。内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度比増減 (%)
受入手数料	20,848	19,417	△6.9
委託手数料	16,015	13,612	△15.0
(株券)	(15,979)	(13,501)	(△15.5)
(債券)	(10)	(77)	(632.6)
引受・売出手数料	1,023	741	△27.6
(株券)	(978)	(498)	(△49.1)
(債券)	(45)	(242)	(436.1)
募集・売出しの取扱手数料	1,862	2,641	41.9
その他の受入手数料	1,947	2,421	24.4

a 委託手数料

当連結会計年度の東証1日平均出来高は20億60百万株（前連結会計年度比13.8%減）、同売買代金は2兆7,566億39百万円（同14.6%増）となりました。こうした環境のもと、当社グループはアナリストによる情報の充実を図るとともに、市場環境に対応した中長期的な提案営業に努めてまいりました。その結果、当社グループの総売買高は145億85百万株（同34.1%減）となり、総売買代金は13兆5,397億49百万円（同8.4%減）となりました。そのうち委託売買高は120億15百万株（同38.5%減）、委託売買代金は10兆6,651億66百万円（同13.0%減）となり、委託手数料収入は136億12百万円（同15.0%減）となりました。

b 引受・売出手数料

株式発行市場においては、新規公開株式で主幹事案件が2銘柄あったものの、既公開株式・新規公開株式とも前年度のような大型の引受案件がなかったことなどから、株式引受高は116億56百万円（前連結会計年度比45.5%減）となりました。一方、債券発行市場では、転換社債型新株予約権付社債において、大型の引受案件があったことなどから、債券引受高は626億31百万円（同0.2%増）となりました。これらの結果、引受・売出手数料は合計で7億41百万円（同27.6%減）となりました。

c 募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

当連結会計年度は、中国などの成長の著しい地域に投資する投資信託をはじめとして、ファンド評価会社の協力のもと、新たなコンセプトのバランス型ファンドオブファンズや、為替変動による収益機会の確保を目指した投資信託の取扱いを新たに開始するなど、投資信託の品揃えの充実を図ってまいりました。その結果、当連結会計年度の投資信託の募集・売出しの取扱高は1兆1,634億56百万円（前連結会計年度比10.0%減）と減少しましたが、募集・売出しの取扱手数料は26億41百万円（同41.9%増）と増加し、その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬による収入や外国為替証拠金取引の委託手数料が増加したことにより24億21百万円（同24.4%増）となりました。



## ② トレーディング損益

当連結会計年度のトレーディング損益は、株券等が16億70百万円（前連結会計年度比27.4%減）、債券等12億11百万円（同2.6%減）となり、その他を含めたトレーディング損益の合計は28億55百万円（同18.8%減）の利益となりました。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度比増減 (%)
トレーディング損益	3,515	2,855	△18.8
株券等	2,301	1,670	△27.4
債券・為替等	1,213	1,184	△2.4
（債券等）	(1,244)	(1,211)	(△2.6)
（為替等）	(△30)	(△26)	( — )

## ③ 金融収支

当連結会計年度は、信用取引金利が上昇したことから、金融収益は24億32百万円（前連結会計年度比6.4%増）となりました。金融費用8億49百万円（同22.3%増）との差引金融収支は15億83百万円（同0.6%減）の利益となりました。

## ④ 販売費・一般管理費

取引関係費7億69百万円の増加は、情報サービスなどの拡充に伴い通信費が増加したことに加え、グローバル・ソブリン・オープンや個人向け国債キャンペーンの認知度向上、外国為替証拠金取引を含むオンライン取引の新規口座獲得など、積極的な広告宣伝を展開したことによります。不動産関係費2億25百万円の増加は、店舗の新設・移転等の整備によるものです。事務費の11億13百万円の増加は、ホストコンピューターのCPUグレードアップによる業務委託料の増加など、インフラ整備によるものです。販管費及び一般管理費の増加は、いずれも当社グループが新たなステージに進出するための前向きな投資によるものであります。この結果、当連結会計年度の販売費・一般管理費は221億5百万円（前連結会計年度比9.3%増）となりました。

## ⑤ 特別損益

投資有価証券売却益65百万円などにより特別利益94百万円を計上いたしました。一方、特別損失は、証券取引責任準備金繰入2億68百万円、固定資産除却損39百万円などの計上により3億31百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は、期首残高より62億57百万円増加し、期末残高は154億2百万円（前連結会計年度末比68.4%増）となりました。内訳は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を16億6百万円計上しましたが、借入有価証券担保金が増加したことなどから、34億38百万円の支出（前連結会計年度は112億61百万円の支出）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得による7億38百万円の支出があったことなどから、17億61百万円の支出（前連結会計年度は11億40百万円の支出）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金による96億98百万円の収入があったことなどにより、114億6百万円の収入（前連結会計年度は130億33百万円の収入）となりました。

## (3) トレーディング業務の概要

トレーディング商品：当連結会計年度及び前連結会計年度の期末日時点のトレーディング商品の残高は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
資産の部のトレーディング商品	10,863	15,679
商品有価証券等	10,768	15,636
株券	1,417	5,561
債券	9,350	9,953
受益証券等	—	121
デリバティブ取引	95	43
オプション取引	—	10
為替予約取引	3	0
先物取引	91	31
負債の部のトレーディング商品	4,756	9,180
商品有価証券等	4,720	9,128
株券	50	2,645
債券	4,670	6,483
デリバティブ取引	36	51
オプション取引	—	30
為替予約取引	2	11
先物取引	34	9

トレーディングのリスク管理：「第5 経理の状況」の(有価証券及びデリバティブ取引の状況)をご参照ください。

## 2 【会社の対処すべき課題】

当社は、「お客様と歩む、新しいコスモ証券」をビジョンとして掲げ、「お客様に軸足を置いた経営」の実践を経営の基本方針としております。そのための基盤となるコンプライアンス体制の強化とリスク管理体制の整備に努め、時代とともに変化するお客様のニーズに的確にお応えできる商品とサービスの提供を通じて、お客様の満足を実現できるよう取り組んでまいります。

また、当社は、新年度よりスタートする中期経営計画のもと、これまで培ってきた諸施策や経営資源を十分に活用し、従来とは異なる「新しい」「満足」を実現することで、企業価値の最大化を図ることが重要であると認識しております。その実現のために、各部門において、以下の施策を掲げ取り組んでまいります。

### ①リテール部門

当連結会計年度は、預り資産の積み上げを目指し、セミナーや講演会の開催に加え、関西の住宅地店舗を新設するなどの店舗戦略を実施してまいりました。今後のリテール事業戦略については、従来の店舗戦略に加え、対面営業を補完する「お客様貢献基地」として役割を担う新しいコンタクトセンターを大分に新設し、お客様の一元的な管理体制のもとで総合的にサポートしてまいります。また、お客様向けのセミナーや講演会を積極的に開催するなど、木目細やかな情報の提供を行い、お客様のニーズの本質を捉えた考動提案営業を推進・強化してまいります。もう一つのリテール営業の大きな柱であります非対面営業につきましては、当社の基本戦略の柱であるオールコスモの考えのもと、パソコンによる株取引セミナーを開催するなど、各支店の窓口を効果的に活用し、対面と非対面の融合に積極的に取り組んでまいりました。今後は、お客様のサポート体制の強化及びシステムなどのインフラ整備など、オンラインならではのサービスの拡充を継続して行ってまいります。

当社は、今後もお客様にとって魅力的な商品や高質なサービスを提供し、更なる営業収益の拡大を目指してまいります。

### ②法人部門

法人部門の最重点目標は、引受体制の拡充による公開営業の強化と安定した収益体制の構築であります。

公開営業の強化については、投資家にとって魅力のある企業を発掘することにより、商品供給能力の向上に繋がるものと確信しております。また、公開後の資金調達としてエクイティ・ファイナンスをはじめ、私募ファイナンスや社債など、法人のお客様に対し多様な資金調達の提案力を強化するとともに、事業オーナーなど富裕層のお客様への営業推進についても強化してまいります。また、機関投資家ビジネスを強化する目的で、日本環宇証券（香港）有限公司を設立し、国内外の幅広いお客様にサービスを提供してまいります。

### ③商品・サービス

個人・法人のお客様に対し、質の高い商品・サービスを提供できる体制の構築を目指してまいります。具体的な施策として、お客様の様々なニーズにお応えする目的で、競争力の高い価格を提示できるようトレーディング機能の強化を図り、お客様に流動性を供給いたします。また、デューデリジェンス機能の充実により、国内外における質の高い商品を仕入れるとともに、商品を自社で組成できる体制の構築に取り組んでまいります。

さらに、証券仲介業務を推進することで、質の高い商品・サービスを他社チャネルのお客様に提供できる体制の構築を図ってまいります。

### 3 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があり、現在において認識している主要なリスクは、次のとおりであります。

#### ①業務運営上のリスク

##### (i) 信用リスク

与信先の状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクがあります。

##### (ii) 市場リスク

金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場リスク・ファクターの変動により保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスク（金利リスク、価格変動リスクおよび為替リスク等）があります。

##### (iii) 流動性リスク

財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクがあります。

##### (iv) オペレーショナルリスク

###### (1) システムリスク

オンライン障害など、コンピュータ・システムによるデータ処理に随伴するリスクがあります。当社では、特にネットトレードによる株式委託注文の件数の急増により、システム障害発生リスクは増大しております。

###### (2) 事務リスク

事務処理プロセスで発生する事務ミスや事故により、収益や信用を損うリスクがあります。

###### (3) 法務リスク

優秀な人材流出による戦力低下リスクがあります。また、労働法違反、セクハラも含めた役職員の不正行為、ヘルスケアの不備等による訴訟・風評リスクがあります。

##### (v) 情報関連リスク

インサイダー取引、個人情報・内部情報の漏洩に対する情報管理、開示の適時性が不十分であった場合及び市場や投資家の間における風評等により、損失を被るリスクがあります。

#### ②事業継続上のリスク

地震・火災などの災害や情報の漏洩、及びシステムダウン等、当社の存続に関わる重大な事象をい、危機管理規程の制定及び各マニュアルの整備を実施しております。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

#### 6 【財政状態及び経営成績の分析】

##### (1) 財政状態の分析

###### ①資産、負債及び純資産の状況

###### (資産の部)

顧客分別金信託や信用取引貸付金の減少により、流動資産は前連結会計年度末に比べて148億19百万円減少し、1,919億58百万円となりました。また、業務拡大に向けたインフラ整備やソフトウェア拡充などの設備投資により、固定資産は前連結会計年度末より9億11百万円増加し、103億3百万円となりました。その結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて139億8百万円減少し、2,022億62百万円となりました。

###### (負債の部)

信用取引借入金や預り金、受入保証金などの減少により、流動負債は前連結会計年度末に比べ143億21百万円減少し、1,551億10百万円となりました。一方で、繰延税金負債の増加などにより、固定負債は前連結会計年度末と比べて1億3百万円増加し、59億34百万円となりました。その結果、当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末と比べ139億47百万円減少し、1,623億93百万円となりました。

###### (純資産の部)

当期純利益15億35百万円を計上する一方で、剰余金の配当などの支払いなどにより、当連結会計年度末の純資産合計は398億68百万円となりました。その結果、当連結会計年度末の1株当たりの純資産は93円39銭（前連結会計年度末は92円72銭）となりました。

###### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は、期首残高より62億57百万円増加し、期末残高は154億2百万円（前連結会計年度末比68.4%増）となり、十分な流動性資金が確保されております。また、利益剰余金につきましては、当期純利益を15億35百万円計上したことなどから、前連結会計年度に比べ1億54百万円増加いたしました。

##### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気拡大が続きました。このような状況のもとで株式相場は、円高や原油高及び海外株式市場等の外部環境の影響により下落する局面もありましたが、企業部門における堅調な企業業績を受け、順調に推移しました。このような経済環境にあって、当社は、アナリストによる情報の充実を図るとともに、市場環境に対応した中長期的な提案営業に努めてまいりました。また、お客様のニーズにお応えすべく、投資信託などの商品の品揃えの充実を図るとともに、全国の各店舗において積極的にセミナーや講演会を開催いたしました。

その結果、委託手数料収入は136億12百万円（前連結会計年度比15.0%減）と減少しましたが、募集・売出しの取扱い手数料は26億41百万円（同41.9%増）と増加し、その他の受入手料金は、投資信託の信託報酬による収入や、外国為替証拠金取引の委託手数料が増加したことにより、24億21百万円（同24.4%増）となりました。

### (3) 問題認識と今後の方針

証券市場を取り巻く環境は、「貯蓄から投資へ」という潮流を受け、株式投資信託の純資産残高は平成19年3月末には59兆円を超えるなど、個人投資家による資金の流入が続いており、国民の証券投資への関心は確実に高まりつつあります。

このような環境のなか、当社グループは、新たなお客様層を開拓し、安定した収益を獲得するために、お客様のニーズに合った商品の開発及び付加価値の高いサービスの提供の実現に向けた仕組みの構築やインフラの整備が喫緊の課題であると考えております。

さらに、当社グループにとって人的資本が収益力を高める最大の資産であり、将来の発展に必要なナレッジを蓄積する担い手であるとの考えのもと、人材の確保・強化に取り組み、さらには、役職員一人ひとりが、持てる能力を最大限に発揮できる効果的な組織体制を構築していくことが重要であると考えております。

また、収益の確保と並んで重要な内部管理体制の強化につきましては、当社グループが今後もお客様や社会から信頼していただける企業として未来永劫存続するために、重要な課題の一つとして認識しております。その実現のために、法令等諸規則の遵守や財務報告の適正性確保など、お客様が安心して投資を行える環境を整備し、内部統制にかかる体制を整備してまいります。また、コンプライアンスプログラムに基づき、社内検査等の内部管理体制の強化と、コンプライアンス研修などの社員教育に重点を置いた諸施策に取り組んでまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、次のとおりであります。

会社名	設備	金額 (百万円)	内容	備考
提出会社	店舗等	653	建物附属設備及び器具・備品購入等であります。	—
	無形固定資産 (ソフトウェア)	829	基幹システム及びトレーディングシステム等の拡充であります。	—

当連結会計年度の重要な設備の除却、売却等の内容及び金額は、次のとおりであります。

会社名	設備	内容	除却・売却時の簿価 (百万円)	除却・売却金額 (百万円)	年月	備考	
提出会社	店舗	なんば支店	建物、器具・備品の除却	7	7	平成18年7月	改修
		芦屋プラザ	〃	9	9	平成18年11月	移転
		東京支店	〃	6	6	平成18年11月	改修
合計		—	23	23	—	—	

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

設備	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		合計 帳簿価額 (百万円)	従業員数 (人)	備考
			帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)			
店舗	本店	94	—	—	94	151	賃借
	東京支店	357	—	—	357	382	〃
	名古屋支店	15	—	—	15	20	〃
	京都支店	65	327	203	392	23	保有
	神戸支店	11	—	—	11	23	賃借
	福岡支店	9	—	—	9	25	〃
他22国内支店、3営業所及び1コンタクトセンター		490	—	—	490	259	—

(注) 上記のほか、器具・備品が、1,327百万円・保養所等として建物53百万円、土地55百万円(帳簿価額)あります。

### (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		合計 帳簿価額 (百万円)	従業員数 (人)	備考
			帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)			
津山証券株式会社	岡山県津山市	18	4	731	22	34	保有及び賃借
コスモエンタープライズ株式会社	大阪市中央区	—	—	—	—	10	賃借

(注) 1 上記のほか、器具・備品が、7百万円(帳簿価額)あります。

2 従業員数は社員について示したものであり、歩合外務員7名、嘱託・契約社員等10名は含まれておりません。

### (3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		合計 帳簿価額 (百万円)	従業員数 (人)	備考
			帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)			
日本環宇証券(香港)有限公司	香港	9	—	—	9	3	賃借

(注) 1 上記のほか、器具・備品が、11百万円(帳簿価額)あります。

2 従業員数は社員について示しております。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	店舗名又は設備の内容	所在地	設備予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手(予定)年 月	完了予定 年月	備考
			総額	既支払額				
提出 会社	本店	大阪市中央区	700	0	自己資金	平成19年 10月予定	平成19年 11月	移転
	東京支店	東京都中央区	800	0	自己資金	平成19年 10月予定	平成19年 12月	移転
	基幹業務システム の拡充	東京都中央区	1,310	600	自己資金	平成18年 9月	平成20年 3月	基幹業務の 操作性等向上

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

会社名	設備		設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月	備考
提出会社	店舗	本店	建物、器具・備品の 除却	390	平成19年11月	移転
		東京支店	建物、器具・備品の 除却	750	平成19年12月	移転

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	423,601,993	423,601,993	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	—
計	423,601,993	423,601,993	—	—

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	1,642個 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,642,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,642,000円 資本組入額 1,642,000円	同左
新株予約権行使の条件	新株予約権の行使可能期間において、前営業日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が450円以上である日にのみ権利行使できるものとする。 その他条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により、目的となる株式の数を調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件を勘案の上、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整するものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年6月27日 (注)	—	423,601	—	32,366	△1,824	1,701
平成15年6月27日 (注)	—	423,601	—	32,366	△1,701	—

(注) 資本準備金の減少額は欠損てん補のため取崩したものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	48	47	349	55	0	30,156	30,655	—
所有株式数(単元)	0	45,024	4,082	221,051	19,055	0	133,043	422,255	1,346,993
所有株式数の割合(%)	0	10.63	0.96	52.20	4.50	0	31.71	100.00	—

(注) 1 自己株式403,000株は、「個人その他」に403単元、「単元未満株式の状況」に778株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、400,778株であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、83単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社CSKホールディングス	東京都港区南青山2丁目26番1号	210,900	49.79
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	20,809	4.91
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルリミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	25CABOT SQUARE. CANARYWHARF. LONDON E14 4QA ENGLAND  (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	15,553	3.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,629	1.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,298	0.78
みずほ信託退職給付信託クボタロ再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	3,107	0.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,094	0.49
野村殖産株式会社	大阪市中央区高麗橋2丁目1番2号	1,780	0.42
株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町2丁目2番2号	1,642	0.39
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,579	0.37
計	—	265,392	62.65

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,298千株
みずほ信託退職給付信託クボタロ再信託受託者資産管理サービス信託	3,107千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,094千株
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,579千株

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 421,855,000	421,853	同上
単元未満株式	普通株式 1,346,993	—	同上
発行済株式総数	423,601,993	—	—
総株主の議決権	—	421,853	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が83,000株(議決権83個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式778株が含まれております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には名義人以外からの株券喪失登録のあった株式が2,000株含まれており、当該株式に係る議決権2個を議決権の数から控除しております。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) コスモ証券株式会社	大阪市中央区北浜1丁目 6番10号	400,778	—	400,778	0.1
計	—	400,778	—	400,778	0.1

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が3,000株(議決権3個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は「平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定」に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

「平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定」に基づき特に有利な条件を持って新株予約権を発行することを、平成16年6月29日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名、執行役員及び部店長等幹部社員259名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,642,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使可能期間において、前営業日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が450円以上である日にもみ権利行使できるものとする。 その他条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡する場合には、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により、目的となる株式の数を調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件を勘案の上、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整するものとします。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,793	1,500
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	54,545	11,477
当期間における取得自己株式	5,213	1,122

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他( )	—	—	—	—
保有自己株式数	400,778	—	405,991	—



### 3 【配当政策】

当社は、利益配分に関する方針を経営の最重要政策のひとつであると認識し、安定配当の継続と内部留保の充実に配慮して利益配分を実施する方針であります。

配当につきましては、株主の皆様に対して業績に応じた適正かつ安定的な利益配当(利益還元)を継続していくことを基本とし、また、内部留保金につきましては、確固たる経営基盤の構築と一層の企業価値の向上を目指し有効に活用してまいります。

当期の配当につきましては、全社一丸となって業績の向上に努めてまいりました結果、適正な内部留保金を確保しつつ、配当可能な利益を確保することができましたので、平成19年6月28日開催の第109期定時株主総会にて、1株につき3円(配当金総額1,269百万円)の配当を行うことを決定いたしました。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	147	367	323	353	328
最低(円)	52	57	171	190	178

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	213	208	205	227	267	250
最低(円)	187	178	191	193	202	209

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		森 山 治 彦	昭和23年1月6日生	昭和46年4月 野村証券株式会社入社 平成8年6月 同社取締役 営業業務本部中国・ 四国・九州地区担当 平成9年6月 野村不動産株式会社 取締役 住宅開発第一、第四部長 平成10年4月 総合企画室担当 平成10年6月 同社常務取締役 平成15年4月 当社入社、顧問 平成15年6月 代表取締役(現) 取締役社長(現)	(注) 2	28
専務取締役	コンプライア ンス本部・人 事・引受審査 管掌	南 俊 光	昭和23年3月29日生	昭和47年4月 株式会社大和銀行入行 平成12年7月 執行役員本店公務部長 平成14年5月 執行役員 平成14年7月 常務執行役員 平成15年3月 株式会社りそな銀行常務執行役員 大阪営業統括部長兼大阪不動産部 担当 平成15年6月 常務執行役員大阪営業部長 平成15年6月 常務執行役大阪営業部長 平成16年4月 当社入社、顧問 平成16年6月 専務取締役(現) 法人営業本部副本部長 平成16年8月 事業法人担当 平成17年4月 公開営業担当 平成17年6月 企画本部・コンプライアンス本部 管掌 平成17年10月 企画本部・コンプライアンス本 部・引受審査管掌 平成18年6月 企画本部・コンプライアンス本 部・引受審査・投資顧問管掌 平成19年6月 コンプライアンス本部・人事・引 受審査管掌(現)	(注) 2	29
取締役	内部統制推 進・管理本 部・総務・ 投資顧問管掌	林 由 修	昭和33年10月12日生	昭和56年4月 コンピューターサービス株式会社 (現 株式会社CSKホールディング ス)入社 平成9年6月 同社取締役 金融システム事業本 部金融システム第一事業部長 平成11年4月 同社取締役 金融システム事業本 部副本部長 平成12年10月 同社取締役 ビジネスシステム事 業本部長 平成13年4月 同社取締役 西日本事業本部長 平成14年6月 同社専務取締役 西日本事業本 部長 平成15年2月 同社専務取締役 金融システム事 業本部長 平成15年6月 同社代表取締役 副社長執行役員 金融システム事業本部長 平成15年10月 同社社長 執行役員 平成17年6月 同社取締役 平成18年6月 当社取締役(現) 平成19年2月 内部統制推進管掌 平成19年6月 内部統制推進・管理本部・総務・ 投資顧問管掌(現)	(注) 2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	企画本部・ 商品本部・ 投資調査管掌	中 井 修	昭和21年2月3日生	昭和39年4月 当社入社 平成8年3月 経理部長 平成14年6月 執行役員 経理・業務管理担当、経理部長 平成14年7月 経理・業務管理担当 平成15年6月 経理・業務管理・商品担当 平成15年7月 総務・経理担当、商品本部長 平成16年6月 取締役(現) 投資調査担当、管理本部副本部長 平成17年6月 総務管理本部・商品本部・人事・ 経理・引受・投資調査管掌 平成18年6月 内部統制推進・総務管理本部・商 品本部・人事・経理・引受・投資 調査管掌 平成19年2月 総務管理本部・商品本部・人事・ 経理・引受・投資調査管掌 平成19年4月 総務管理本部・商品本部・人事・ 経理・引受・投資調査・投資銀行 業務管掌 平成19年6月 企画本部・商品本部・投資調査管 掌(現)	(注) 2	34
取締役	システム本 部・営業本 部・法人営業 本部・企業金 融本部管掌	西牟田 雄 二	昭和28年4月10日生	昭和53年4月 当社入社 平成11年3月 商品開発部長 平成14年6月 執行役員 商品開発・システム企画・オンラ イン取引担当、商品開発部長 平成14年7月 商品開発・システム企画・オンラ イン取引担当 平成15年5月 システム企画・オンライン取引担 当 平成15年6月 システム企画・オンライン取引・ 投資情報担当、投資情報部長 平成15年10月 システム企画・オンライン取引・ 投資調査担当 平成16年6月 取締役(現) オンライン取引本部長 平成17年4月 オンライン取引本部長兼オンライ ン取引支援室長 平成17年6月 営業本部・オンライン取引本部・ 法人営業本部管掌 平成18年2月 システム本部・営業本部・オンラ イン取引本部・法人営業本部管掌 平成19年6月 システム本部・営業本部・法人営 業本部・企業金融本部管掌(現)	(注) 2	36
取締役		青 園 雅 紘	昭和19年9月26日生	昭和43年4月 野村証券株式会社入社 昭和62年12月 同社取締役 平成元年6月 野村投資顧問株式会社常務取締役 平成3年6月 野村証券株式会社常務取締役 平成7年6月 株式会社CSK(現 株式会社CSKホー ルディングス)代表取締役副社長 平成12年6月 同社代表取締役社長 平成15年6月 同社代表取締役会長兼社長執行役 員 平成15年10月 同社代表取締役会長 平成16年10月 同社取締役 平成16年10月 同社取締役グループ 経営会議議長 平成17年6月 同社取締役会議長(現) 平成17年6月 当社取締役(現) 〔他の会社の代表状況〕 CSKプリンシパルズ株式会社代表 取締役社長 株式会社CSK-IS代表取締役社長	(注) 2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		本 橋 隆	昭和19年1月9日生	昭和42年4月 平成9年1月 平成10年3月 平成10年7月 平成11年3月 平成11年6月 平成11年9月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年3月 平成16年6月 平成17年6月 株式会社大和銀行入行 当社へ出向 商品本部副本部長 商品担当補佐兼財務部長 当社入社 商品担当補佐兼財務部長 監査・経理・国際担当補佐兼経理部長 取締役 監査・経理・国際担当、経理部長 監査・経理担当、経理部長 常務取締役 企画管理本部長 代表取締役常務 商品本部管掌、企画本部長兼管理本部長 監査役(現)	(注) 3	56
監査役 常勤		中 浦 隆 義	昭和25年9月17日生	昭和48年4月 平成5年9月 平成7年3月 平成9年9月 平成12年6月 平成14年3月 平成15年5月 平成16年6月 平成17年6月 当社入社 くずは支店長 大分支店長 奈良支店長 渋谷支店長 本店資産アドバイザー部長 営業本部第二ブロック長 執行役員 営業本部第一ブロック長 監査役(現)	(注) 3	27
監査役		熊 崎 龍 安	昭和33年5月2日生	昭和56年4月 平成3年12月 平成8年4月 平成14年4月 平成16年2月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年2月 平成18年4月 コンピューターサービス株式会社 (現 株式会社CSKホールディングス)入社 CSKベンチャーキャピタル株式会社 社出向、取締役 株式会社CSK(現 株式会社CSKホールディングス)参事 経理本部長 経理部長兼事業経理部長 同社執行役員経理部長兼事業経理部長 当社監査役(現) 株式会社CSK(現 株式会社CSKホールディングス)執行役員経理部長 同社執行役員経理部長兼内部統制推進室長(現)	(注) 4	4
監査役		播 磨 昭 彦	昭和37年5月24日生	昭和60年4月 昭和62年11月 平成14年6月 平成18年6月 株式会社加ト吉入社 株式会社CSK(現 株式会社CSKホールディングス)入社 同社監査室長(現) 当社監査役(現)	(注) 5	0
計						223

- (注) 1 監査役 熊崎龍安、播磨昭彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
3 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
秋 山 利 尚	昭和39年8月7日生	昭和63年4月 平成15年4月 平成16年3月 株式会社CSK(現 株式会社CSKホールディングス)入社 同社経理本部経理第二部門長 同社経理部第一経理課長(現任)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

提出日現在の執行役員の状況は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当
上席執行役員	山 川 博	営業本部長
上席執行役員	中 前 悟	システム本部長
執行役員	吉 野 勇 治	法人営業本部長
執行役員	川 角 栄 造	引受審査担当、企画本部長
執行役員	吉 住 肇	人事・投資調査担当
執行役員	池 永 浩 平	総務・投資顧問担当
執行役員	佐 野 俊 雄	コンプライアンス本部長
執行役員	中 川 健 一	内部統制推進担当
執行役員	大 山 慎一郎	企業金融本部長 兼 東京法人二部長
執行役員	馬 場 祐 一	ネットトレードセンター・株通ダイヤルセンター担当
執行役員	中 西 康 雄	商品本部長
執行役員	有 岡 信 幸	管理本部長 兼 投資銀行業務部長
執行役員	宮 内 幸 雄	企画本部副本部長 兼 経営企画部長
執行役員	前 田 竜 一	コンタクトセンター担当、コンタクトセンター部長

(注) 1 執行役員 中西康雄、有岡信幸、宮内幸雄、前田竜一は、平成19年6月1日付で就任いたしました。

## 6 【業務の状況】

### (1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第108期 (自 平成17. 4 至 平成18. 3)	委託手数料	15,251	9	25	—	15,286
	引受・売出手数料	978	45	—	—	1,023
	募集・売出しの取扱手数料	28	146	1,658	—	1,832
	その他の受入手数料	428	25	1,183	284	1,922
	計	16,686	226	2,867	284	20,065
第109期 (自 平成18. 4 至 平成19. 3)	委託手数料	12,977	77	32	—	13,088
	引受・売出手数料	498	242	—	—	741
	募集・売出しの取扱手数料	12	203	2,409	—	2,625
	その他の受入手数料	179	23	1,628	556	2,388
	計	13,668	547	4,071	556	18,844

### (2) トレーディング損益の内訳

区分	第108期			第109期		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	2,225	26	2,251	1,748	△87	1,660
債券等・その他のトレーディング損益	1,230	△17	1,213	1,157	27	1,184
債券等トレーディング損益	1,269	△24	1,244	1,171	40	1,211
その他のトレーディング損益	△38	7	△30	△14	△12	△26
計	3,456	8	3,464	2,905	△59	2,845

### (3) 自己資本規制比率

区分		第108期	第109期
基本的項目	資本合計(百万円) (A)	36,802	37,116
補完的項目	評価差額金(評価益)等(百万円)	747	668
	証券取引責任準備金等(百万円)	1,054	1,328
	一般貸倒引当金(百万円)	21	8
	長期劣後債務(百万円)	—	—
	短期劣後債務(百万円)	—	—
	計(百万円) (B)	1,824	2,005
控除資産(百万円)	(C)	7,649	10,648
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C)	(D)	30,978	28,473
リスク相当額	市場リスク相当額(百万円)	590	1,073
	取引先リスク相当額(百万円)	2,414	2,004
	基礎的リスク相当額(百万円)	4,526	5,180
	計(百万円) (E)	7,531	8,257
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100(%)	411.2	344.8

(注) 上記は証券取引法第52条第1項の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

なお、第108期の市場リスク相当額の月末平均額は743百万円、月末最大額は1,416百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は1,928百万円、月末最大額は2,429百万円であり、第109期の市場リスク相当額の月末平均額は952百万円、月末最大額は1,447百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は2,023百万円、月末最大額は2,550百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況

最近2事業年度における有価証券の売買の状況(先物取引を除く)は、次のとおりであります。

① 有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

イ 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第108期 (自 平成17.4 至 平成18.3)	12,251,706	2,476,953	14,728,659
第109期 (自 平成18.4 至 平成19.3)	10,654,511	2,855,550	13,510,061

ロ 公社債

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第108期 (自 平成17.4 至 平成18.3)	2,294	1,270,138	1,272,433
第109期 (自 平成18.4 至 平成19.3)	11,092	1,328,710	1,339,803

ハ 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第108期 (自 平成17.4 至 平成18.3)	103,084	19,751	122,836
第109期 (自 平成18.4 至 平成19.3)	136,583	54,629	191,212

ニ その他

期別	新株引受権 証書 (新株予約権 証券を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマー シャル・ ペーパー (百万円)	外国証券 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第108期 (自 平成17.4 至 平成18.3)	—	0	—	—	—	0
第109期 (自 平成18.4 至 平成19.3)	—	0	—	—	—	0

〈受託取引の状況〉上記のうち受託取引の状況は次のとおりであります。

期別	新株引受権 証書 (新株予約権 証券を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマー シャル・ ペーパー (百万円)	外国証券 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第108期 (自 平成17.4 至 平成18.3)	—	0	—	—	—	0
第109期 (自 平成18.4 至 平成19.3)	—	0	—	—	—	0

② 証券先物取引等の状況

最近2事業年度における証券先物取引等の状況は、次のとおりであります。

イ 株式に係る取引

区分	先物取引 (取引契約金額：百万円)		オプション取引 (取引契約金額：百万円)		合計 (取引契約金額：百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第108期 (自 平成17. 4 至 平成18. 3)	197, 578	1, 396, 529	8, 566, 425	1, 406, 591	11, 567, 124
第109期 (自 平成18. 4 至 平成19. 3)	205, 552	5, 222, 263	5, 254, 982	4, 016, 840	14, 699, 638

ロ 債券に係る取引

区分	先物取引 (取引契約金額：百万円)		オプション取引 (取引契約金額：百万円)		合計 (取引契約金額：百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第108期 (自 平成17. 4 至 平成18. 3)	—	1, 424, 946	—	266, 556	1, 691, 502
第109期 (自 平成18. 4 至 平成19. 3)	—	1, 593, 191	—	176, 065	1, 769, 256

(5) 有価証券の引受、売出業務及び募集、売出し又は私募の取扱業務の状況

最近2事業年度における有価証券の引受、売出業務及び募集、売出し又は私募の取扱業務の状況は、次のとおりであります。

イ 株券

区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第108期 (自 平成17. 4 至 平成18. 3)	21, 380	18, 757	—	1, 884	—
第109期 (自 平成18. 4 至 平成19. 3)	11, 656	11, 081	—	614	—

ロ 公社債

期別	区分	引受高	売出高	募集の取扱高	売出しの 取扱高	私募の取扱高
	種類	(額面金額 ：百万円)	(額面金額 ：百万円)	(額面金額 ：百万円)	(額面金額 ：百万円)	(額面金額 ：百万円)
第108期 (自 平成17. 4 至 平成18. 3)	国債	10, 524	—	31, 020	—	—
	地方債	42, 553	—	5, 342	—	—
	特殊債	6, 300	—	—	—	—
	社債	3, 160	—	1, 945	—	—
	外国債券	—	22, 969	—	—	—
	合計	62, 537	22, 969	38, 307	—	—
第109期 (自 平成18. 4 至 平成19. 3)	国債	—	—	41, 956	—	—
	地方債	42, 947	—	2, 323	—	—
	特殊債	5, 500	—	—	—	—
	社債	14, 184	—	10, 784	—	—
	外国債券	—	31, 723	—	—	—
	合計	62, 631	31, 723	55, 063	—	—



ハ 受益証券

期別	区分		引受高 (額面または 申込金額 : 百万円)	売出高 (額面または 申込金額 : 百万円)	募集の取扱高 (額面または 申込金額 : 百万円)	売出しの 取扱高 (額面または 申込金額 : 百万円)	私募の取扱高 (額面または 申込金額 : 百万円)
	種類						
第108期 (自 平成17. 4 至 平成18. 3)	株式投信	単位型	—	—	6, 436	—	—
		追加型	—	—	90, 472	—	82
	公社債 投信	単位型	—	—	—	—	—
		追加型	—	—	1, 195, 316	—	—
	外国投信		—	—	960	—	—
	合計		—	—	1, 293, 186	—	82
第109期 (自 平成18. 4 至 平成19. 3)	株式投信	単位型	—	—	—	—	—
		追加型	—	—	124, 128	—	3, 920
	公社債 投信	単位型	—	—	—	—	—
		追加型	—	—	1, 034, 265	—	—
	外国投信		—	—	1, 142	—	—
	合計		—	—	1, 159, 536	—	3, 920

ニ その他

期別	区分		引受高 (額面金額 : 百万円)	売出高 (額面金額 : 百万円)	募集の 取扱高 (額面金額 : 百万円)	売出しの 取扱高 (額面金額 : 百万円)	私募の 取扱高 (額面金額 : 百万円)
	種類						
第108期 (自 平成17. 4 至 平成18. 3)	コマーシャル・ ペーパー		18, 500	—	—	—	18, 500
第109期 (自 平成18. 4 至 平成19. 3)	コマーシャル・ ペーパー		28, 100	—	—	—	28, 100

(6) その他の業務の状況

最近2事業年度におけるその他の業務の状況は、次のとおりであります。

① 公社債元利金の支払代理業務

期別	取扱高(百万円)
第108期 (17. 4. 1～18. 3. 31)	21,454
第109期 (18. 4. 1～19. 3. 31)	20,377

② 証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務

期別	取扱高(百万円)
第108期 (17. 4. 1～18. 3. 31)	1,233,502
第109期 (18. 4. 1～19. 3. 31)	1,108,305

③ 有価証券の貸借及びこれに伴う業務(信用取引に係る顧客への融資及び貸証券)

区分	顧客の委託に基づく融資額とこれにより顧客が買付けている証券の数量		顧客の委託に基づく貸証券の数量とこれにより顧客が売付けている代金	
	数量(千株)	金額(百万円)	数量(千株)	金額(百万円)
第108期 (18. 3. 31)	140,690	107,886	10,631	9,771
第109期 (19. 3. 31)	106,331	84,475	10,632	9,994

(注) 数量には、証券投資信託受益証券の1口を1株として含めております。

④ 有価証券の保護預り業務

第108期末 (18・3・31)				第109期末 (19・3・31)					
		国内有価証券	外国有価証券			国内有価証券	外国有価証券		
株券(千株)		1,575,390	268,548	株券(千株)		1,609,648	332,935		
債券(百万円)		(9,038) 184,733	90,168	債券(百万円)		(8,806) 238,948	98,023		
受益証券	単体型(百万円)	(—) 14,888	40,827	受益証券	単体型(百万円)	(—) 14,740	31,015		
	追加型	株式(百万円)			(4,081) 177,741	追加型		株式(百万円)	(8,688) 242,437
		債券(百万円)			(77,271) 78,284			債券(百万円)	(73,775) 74,612
新株引受権証書(百万円)		—	—	新株引受権証書(百万円)		—	—		
コマーシャル・ペーパー(百万円)		1,200	譲渡性預金 —	コマーシャル・ペーパー(百万円)		1,800	譲渡性預金 —		
外国証書(百万円)		—	円建銀行 引受手形 —	外国証書(百万円)		—	円建銀行 引受手形 —		
(うち譲渡性預金証書)(百万円)		—	42件 52kg	(うち譲渡性預金証書)(百万円)		—	38件 46kg		
(うちコマーシャル・ペーパー)(百万円)		—	—	(うちコマーシャル・ペーパー)(百万円)		—	—		
			その他				その他		

(注) 1 債券及び受益証券の欄の( )には、累積投資業務に係る有価証券を記載しております。

2 「その他」には金地金を記載しております。

⑤ その他の商品の売買の状況

区分	譲渡性預金(百万円)	金地金(百万円)
第108期 (17.4.1～18.3.31)	—	17
第109期 (18.4.1～19.3.31)	—	16

## 7 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、環境の変化の激しい金融業界において、素早く的確に意思決定がなされることが、安定した成長を目指す当社の経営において、必要不可欠なことと考えております。当社では、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するように諸制度を整備し、透明性のある公正な経営が行われるよう体制を整えてまいります。とくに透明性確保のための情報開示に関しましては、投資家及び株主が適切な投資判断を行ううえで重要なものであり、公開企業として果たすべき責務の一つと認識しております。また、CSR(企業の社会的責任: Corporate Social Responsibility)活動におきましても積極的に行うなど、将来的な企業価値の向上に努めてまいります。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度採用会社であり、監査役会(監査役4名のうち2名が社外監査役)は、取締役の職務の執行について厳正な監査を行っております。また、当社は執行役員制度導入により、経営と業務執行の役割分担を明確にしております。これにより、取締役会の監視監督機能を強化し経営の効率化を図るとともに、取締役会を少人数で構成することで、迅速な経営判断を可能としております。それを補佐し、牽制する機関として「総合リスク管理委員会」、「コンプライアンス委員会」、「審査委員会」、「新商品審査委員会」、「引受審査委員会」、「予算委員会」、「評価委員会」、「人材開発委員会」等の各種委員会を設け経営管理の充実・強化を図っております。さらに、内部統制にかかる体制の整備及び財務報告にかかる適正性の確保を図る目的で、あらたに内部統制推進部を設置し会社全体の監査体制を強化してまいります。

コンプライアンスにつきましては、社外の法律事務所を通報窓口とする「コンプライアンス・ホットライン」を設置しており、公益通報者保護法施行を勘案した制度の見直しを実施しております。また、通報窓口を社外の法律事務所とすることで、通報者の保護を徹底し、コンプライアンス上疑問のある行為を躊躇なく通報できる体制を確立し、社内の自浄作用・相互牽制機能が働き易い環境を整え、法令諸規則に違反する行為や証券事故等の早期発見及び未然防止を図っております。

#### ○各種委員会の概要

##### ・総合リスク管理委員会

総合リスクについての対応協議機関として、リスク回避策及びリスク回避管理に関する諸規則等の作成指示、検証、評価及び対策本部の設置等を行います。

##### ・コンプライアンス委員会

実践的なフロントチェック及び明確なコンプライアンスルールに基づいた営業体制の構築を図るため、社内制度・ルールについて審議・審査を行います。

##### ・審査委員会

従業員の懲戒処分につき、適正性、公平性及び納得性を確保するため、事実の証明等、必要な所管部署の意見徴収と処分の程度を協議、処分案を決定し、社長へ答申いたします。

##### ・新商品審査委員会

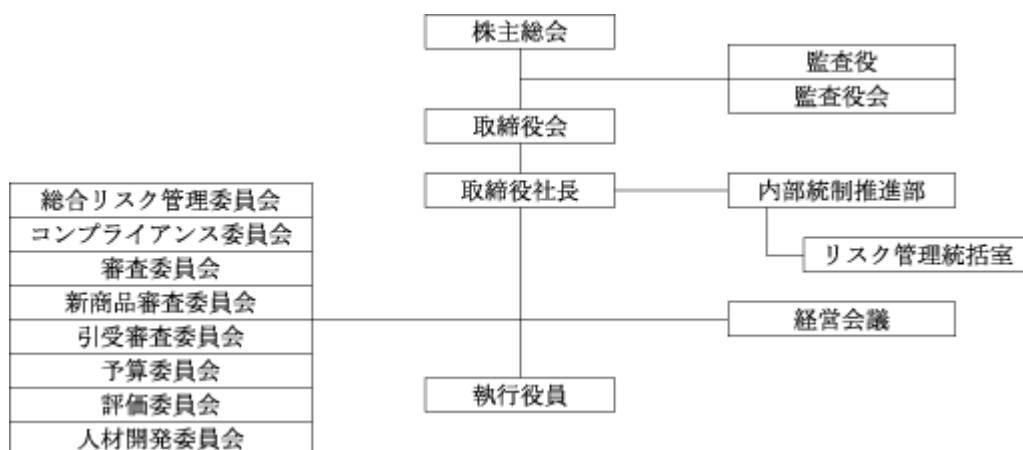
新商品及び新金融サービスの導入に関し、適法性、内包リスク、商品性、取扱数量及び販売ルール等について審査を行い、適正な営業姿勢の確立並びに内在するリスクの顕在化の防止等を行います。

##### ・引受審査委員会

新規公開案件における主幹事としての上場申請の受託及び引受契約の締結の可否並びに既公開案件における主幹事としての引受契約の締結の可否等について審議を行い、引受リスクの排除を図ります。

- ・予算委員会  
適正で効率的な予算配分による安定した利益を確保することを目的として、経営予算に関する検討を行い予算案の策定を行います。
- ・評価委員会  
従業員一人ひとりの適性を判断し、人事考課に関して公平性・適正性を確保することを目的として、従業員の客観的な評価等を行います。
- ・人材開発委員会  
人的資本の充実、最適配置・配分等人材開発に係る各種検討を行い、社員一人ひとりの能力を高め、企業価値の向上と組織全体の総合力の強化を図ります。

〈コーポレートガバナンス体制〉



① 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、適正な業務の運営及び証券事故の防止をはかり、業務の改善並びに業績の向上に資することを目的として、

- ① 法令並びに会社の規則及び示達の遵守状況
- ② 所管業務の運営及び管理の状況
- ③ 業務上の不正または重大な過失に基づく行為の有無

等について、内部統制推進部長の指示を受けた内部統制推進部員(3名)が遅滞なく監査報告書を作成し、担当役員を通じて社長及び関係取締役へ報告を行っております。

監査役監査につきましては、取締役会や経営会議をはじめ、社内の各種委員会に参加し自由に発言できるなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

会計監査につきましては、みすず監査法人、監査法人ブレインワークを選任し、適正な会計処理及び内部統制の確立に努めております。

② 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 梅 津 知 充	みすず監査法人	—
指定社員 業務執行社員 日 高 真理子	みすず監査法人	—
指定社員 業務執行社員 青 木 裕 晃	みすず監査法人	—
代表社員 業務執行社員 小 林 正 俊	監査法人ブレインワーク	—

(注) 継続監査年数については、7年を超えた場合のみ記載しております。

監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりです。

公認会計士	6名
会計士補	4名
その他	5名

③ 社外取締役・社外監査役との関係

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役熊崎龍安は、株式会社CSKホールディングスの執行役員であり、同社は当社株式を議決権比率50.0%保有する親会社であります。社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

①管理体制

- ・当社は、当社グループのリスクを一元的に把握・管理する。
- ・当社取締役は、当社グループの総合リスク管理を行う目的で、総合リスク管理委員会を設置し、本基本方針で定める権限を付与する。
- ・総合リスク管理委員会は、総合リスク管理委員会規程で定められた委員及びリスク管理統括者（内部統制推進管掌取締役）により構成され、総合リスク管理を統括する。
- ・総合リスク管理委員会は、当社グループより必要な情報提供を受け、またリスク管理の状況等について定期的及び必要に応じて都度、報告・申請を受けるものとする。

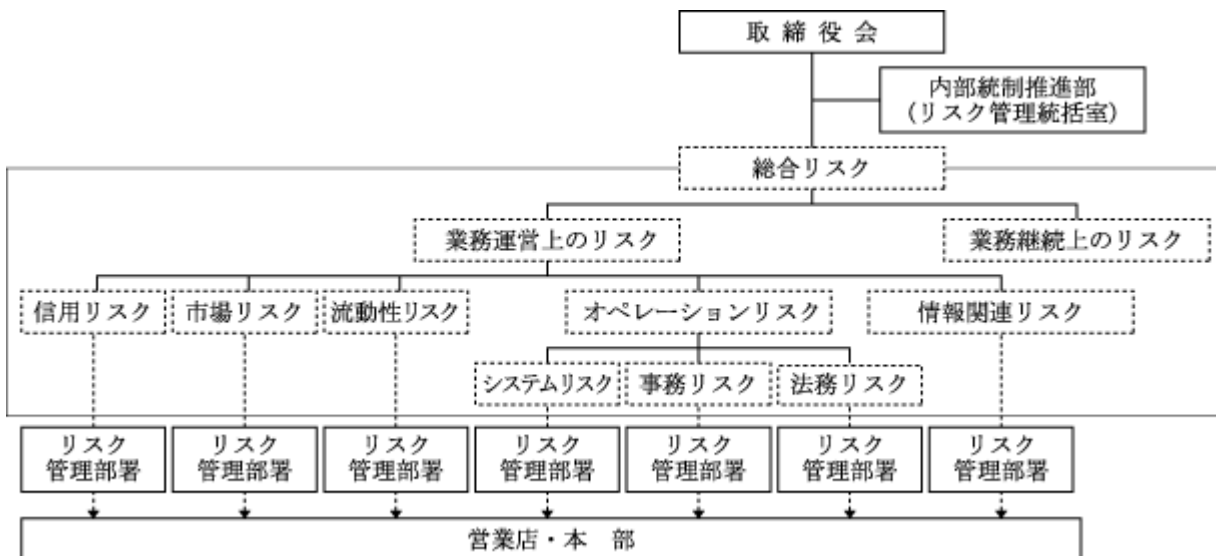
②権限・運営

- ・総合リスク管理に関する重要事項は、本基本方針に則り、総合リスク管理委員会において審議・調整の上、決裁する。
- ・リスク管理統括者は、本基本方針に則り、総合リスク管理の企画・運営に関する事項を所管する。
- ・各リスク管理所管部室は、本基本方針に則り、所管するリスクの所在・規模等を適時かつ正確に把握し、定期的または必要に応じて都度、リスク管理統括者に対し報告を行う。

③管理方法

- ・総合リスク管理委員会は、リスク管理統括者の報告に基づき、各リスク管理所管部室がリスク管理プロセスの向上を目的として、リスク管理に関する実行計画を策定するにあたり、適切性の確認を行うとともに、実行計画の実施状況の確認を行う。
- ・総合リスク管理委員会は、リスク管理統括者の報告に基づき、各リスク管理の状況を全体として把握した上で、リスク管理統括者及び各リスク管理所管部室に対し、必要に応じて提言を行う。
- ・各リスク管理所管部署は、各リスクの管理方針及び管理規程に基づき管理する。

〈リスク管理体制〉



(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は以下のとおりであります。

区分	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
取締役	6	174
監査役 (うち社外監査役)	4 (2)	38 (2)
計	10 (2)	212 (2)

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 支給額には第109期定時株主総会において決議された役員賞与50百万円(取締役分46百万円、監査役分4百万円)が含まれております。

(5) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬の内容は以下のとおりであります。

- ・公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15百万円 (みずぎ監査法人)
- ・同上 3百万円 (監査法人ブレインワーク)
- ・上記以外の業務に基づく報酬 7.5百万円 (みずぎ監査法人)

(注) なお、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、「分別保管の法令遵守に関する検証業務契約」等に対するものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年 大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)、並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第108期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人の監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第109期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずぎ監査法人と監査法人ブレインワークにより監査を受けております。

当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び第108期事業年度	中央青山監査法人
当連結会計年度及び第109期事業年度	みずぎ監査法人
	監査法人ブレインワーク(共同監査)

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずぎ監査法人となりました。



# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金・預金			10,233		16,756	
2 預託金			57,696		46,394	
顧客分別金信託		57,592		46,261		
その他の預託金		103		133		
3 トレーディング商品	※2		10,863		15,679	
商品有価証券等		10,768		15,636		
デリバティブ取引		95		43		
4 約定見返勘定			1,584		—	
5 信用取引資産			112,120		91,105	
信用取引貸付金		109,305		85,268		
信用取引借証券担保金		2,815		5,836		
6 有価証券担保貸付金			6,984		10,158	
借入有価証券担保金		6,984		10,158		
7 立替金			50		27	
8 募集等払込金			644		1,393	
9 短期差入保証金			4,113		7,912	
10 未収入金			93		199	
11 未収収益			1,335		1,242	
12 繰延税金資産			770		772	
13 その他の流動資産			323		327	
14 貸倒引当金			△35		△8	
流動資産計			206,778	95.7	191,958	94.9
II 固定資産						
1 有形固定資産	※4		2,614		2,858	
(1) 建物		1,059		1,124		
(2) 器具・備品		1,167		1,346		
(3) 土地		387		387		
2 無形固定資産			684		1,272	
(1) ソフトウェア		558		1,138		
(2) その他の無形固定資産		125		134		
3 投資その他の資産			6,094		6,172	
(1) 投資有価証券	※1 ※2	3,964		4,080		
(2) 長期貸付金		2		0		
(3) 長期差入保証金		1,373		1,400		
(4) その他の投資等		1,665		1,339		
(5) 貸倒引当金		△911		△648		
固定資産計			9,392	4.3	10,303	5.1
資産合計			216,171	100.0	202,262	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 トレーディング商品			4,756		9,180		
商品有価証券等		4,720			9,128		
デリバティブ取引		36			51		
2 約定見返勘定			—		6		
3 信用取引負債			77,341		55,841		
信用取引借入金	※2	67,570			45,847		
信用取引貸証券受入金		9,771			9,994		
4 預り金			18,404		14,573		
5 受入保証金			47,849		41,756		
6 短期借入金	※2		18,353		28,052		
7 短期社債			—		3,000		
8 未払法人税等			173		95		
9 賞与引当金			905		532		
10 役員賞与引当金			—		62		
11 その他の流動負債			1,647		2,009		
流動負債計			169,431	78.4	155,110	76.7	
II 固定負債							
1 長期借入金			5,000		5,000		
2 繰延税金負債			698		737		
3 退職給付引当金			100		124		
4 負ののれん			—		70		
5 その他の固定負債			31		1		
固定負債計			5,830	2.7	5,934	2.9	
III 特別法上の準備金	※5						
1 証券取引責任準備金			1,078		1,347		
2 金融先物取引 責任準備金			0		2		
特別法上の準備金計			1,079	0.5	1,349	0.7	
負債合計			176,341	81.6	162,393	80.3	
(少数株主持分)							
少数株主持分			472	0.2	—	—	
(資本の部)							
I 資本金	※6		32,366	15.0	—	—	
II 利益剰余金			6,078	2.8	—	—	
III その他有価証券評価差額金			971	0.4	—	—	
IV 自己株式	※6		△59	△0.0	—	—	
資本合計			39,356	18.2	—	—	
負債・少数株主 持分及び資本合計			216,171	100.0	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	32,366	16.0
2 利益剰余金			—	6,232	3.1
3 自己株式			—	△72	△0.1
株主資本合計			—	38,526	19.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金			—	994	0.5
評価・換算差額等合計			—	994	0.5
III 少数株主持分			—	347	0.2
純資産合計			—	39,868	19.7
負債及び純資産合計			—	202,262	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
1 受入手数料			20,848		19,417	
委託手数料		16,015		13,612		
引受・売出手数料		1,023		741		
募集・売出しの 取扱い手数料		1,862		2,641		
その他の受入手数料		1,947		2,421		
2 トレーディング損益			3,515		2,855	
3 金融収益			2,286		2,432	
4 その他の営業収益			0		0	
営業収益合計			26,650	100.0	24,705	100.0
金融費用			694	2.6	849	3.4
純営業収益			25,956	97.4	23,856	96.6
II 販売費・一般管理費						
1 取引関係費	※1		3,839		4,609	
2 人件費			10,173		9,901	
3 不動産関係費			2,225		2,451	
4 事務費			2,569		3,683	
5 減価償却費			674		682	
6 租税公課			228		233	
7 その他			522		543	
販売費・一般管理費合計			20,232	75.9	22,105	89.5
営業利益			5,723	21.5	1,750	7.1
III 営業外収益	※2		207	0.8	240	1.0
IV 営業外費用	※2		55	0.2	148	0.6
経常利益			5,876	22.1	1,843	7.5
V 特別利益						
投資有価証券売却益			159		65	
貸倒引当金れい入			36		29	
本店移転補償金			100		—	
特別利益計			296	1.1	94	0.4
VI 特別損失						
投資有価証券売却損			15		2	
投資有価証券評価減			121		5	
固定資産除却損	※3		205		39	
固定資産臨時償却費			—		4	
ゴルフ会員権退会損			9		—	
店舗移転費用			4		9	
本店移転費用			68		—	
減損損失	※4		83		—	
差入保証金解約金			36		—	
証券市場基盤整備基金 抛出金			100		—	
証券取引責任準備金繰入			421		268	
金融先物取引 責任準備金繰入			0		1	
特別損失計			1,067	4.0	331	1.4
税金等調整前当期純利益			5,104	19.2	1,606	6.5
法人税・住民税及び事業税		94		50		
法人税等調整額		△69	24	0.1	48	0.2
少数株主利益			27	0.1	22	0.1
当期純利益			5,052	19.0	1,535	6.2

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,351
II 利益剰余金増加高			5,052
1 当期純利益		5,052	
III 利益剰余金減少高			1,324
1 配当金		1,270	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		54 (3)	
IV 利益剰余金期末残高			6,078

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	32,366	6,078	△59	38,385
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当		△1,269		△1,269
役員賞与の支給		△111		△111
当期純利益		1,535		1,535
自己株式の取得			△12	△12
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	154	△12	141
平成19年3月31日残高(百万円)	32,366	6,232	△72	38,526

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	971	971	472	39,829
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,269
役員賞与の支給				△111
当期純利益				1,535
自己株式の取得				△12
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	23	23	△125	△102
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	23	23	△125	39
平成19年3月31日残高(百万円)	994	994	347	39,868

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,104	1,606
減価償却費		674	682
負ののれん償却額		—	△15
減損損失		83	—
賞与引当金の増減(△)		451	△373
役員賞与引当金の増減(△)		—	62
退職給付引当金の増減(△)		△9	23
貸倒引当金の増減(△)		△36	△29
受取利息及び受取配当金		△2,184	△2,395
支払利息		689	843
投資有価証券売却益		△159	△65
投資有価証券売却損		15	2
固定資産除却損		205	39
投資有価証券評価減		121	5
証券取引責任準備金繰入		421	268
その他		△4	76
資産項目の増減			
顧客分別金信託の増(△)減		△15,222	11,331
トレーディング商品(資産)の 増(△)減		797	△4,815
約定見返勘定の増(△)減		738	1,584
信用取引資産の増(△)減		△39,585	21,015
借入有価証券担保金の増(△)減		△429	△3,173
その他の増(△)減		△2,359	△4,642
負債項目の増減			
トレーディング商品(負債)の 増減(△)		△133	4,423
信用取引負債の増減(△)		17,270	△21,500
預り金の増減(△)		4,629	△3,830
受入保証金の増減(△)		16,073	△6,092
その他の増減(△)		348	125
役員賞与の支払額		△57	△118
小計		△12,557	△4,961
利息及び配当金の受取額		2,047	2,437
利息の支払額		△687	△825
法人税等の支払額		△63	△89
営業活動によるキャッシュ・フロー		△11,261	△3,438

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△430	△295
定期預金の払戻による収入		—	30
有形固定資産等の取得による支出		△604	△738
有形固定資産等の売却による収入		19	—
無形固定資産等の取得による支出		—	△719
投資有価証券の取得による支出		△236	△122
投資有価証券の売却による収入		301	128
連結子会社株式の取得による支出		—	△72
貸付による支出		△1	△0
貸付金の回収による収入		4	2
その他		△193	26
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,140	△1,761
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金を増減(△)		9,331	9,698
短期社債を増減(△)		—	3,000
長期借入による収入		5,000	—
自己株式の取得による支出		△21	△12
配当金の支払額		△1,270	△1,269
少数株主への配当金の支払額		△6	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,033	11,406
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		13	50
V 現金及び現金同等物の増加額		644	6,257
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,499	9,144
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	9,144	15,402



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 2社 津山証券株式会社 コスモエンタープライズ株式会社</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 C G F 3号投資事業組合 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 3社 津山証券株式会社 コスモエンタープライズ株式会社 日本環宇証券(香港)有限公司 なお、日本環宇証券(香港)有限公司の設立に伴い、平成18年8月18日より連結子会社となりました。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法を適用した非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(ロ)持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 C G F 3号投資事業組合 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(ロ)持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、いずれも3月31日であります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 当社におけるトレーディング商品並びに連結子会社のトレーディングに関する有価証券(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p>	<p>(1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	<p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法          その他有価証券</p> <p>ア 時価のあるもの          時価をもって連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部資本直入する方法によっております。(売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>イ 時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により当連結会計年度の損益として計上することとしております。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。</p> <p>(3) デリバティブ取引          時価法によっております。</p> <p>(4) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産          主として、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="542 1361 845 1429"> <tr> <td>建物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産          定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物	6～50年	器具備品	2～20年	<p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法          その他有価証券</p> <p>ア 時価のあるもの          時価をもって連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。(売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>イ 時価のないもの          同左</p> <p>(3) デリバティブ取引          同左</p> <p>(4) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産          同左</p> <p>② 無形固定資産          同左</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          同左</p>
建物	6～50年					
器具備品	2～20年					

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、当社及び連結子会社所定の計算方法による支払見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支払見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、62百万円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(7) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(a) ヘッジ手段……金利スワップ取引 (b) ヘッジ対象……借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は一部の借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(a) ヘッジ手段……同左 (b) ヘッジ対象……同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、発生年度に一括して償却しております。	——
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	——	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生年度に一括して償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分については連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	——
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益が83百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の資本の部の合計に相当する金額は39,520百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 27日 企業会計基準第 7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」を区分掲記すると、「無形固定資産等の取得による支出」は△199百万円、「その他」は6百万円となります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																																																
<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(投資事業組合 出資持分) 32百万円</p>	<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(投資事業組合 出資持分) 12百万円</p>																																																
<p>※2 担保に供されている資産の状況は、別表記載のとおりであります。</p>	<p>※2 担保に供されている資産の状況は、別表記載のとおりであります。</p>																																																
<p>3 担保等として差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差し入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">10,389</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">69,790</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,172</td> </tr> <tr> <td>その他担保として差し入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">24,768</td> </tr> <tr> <td>受け入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">107,331</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">2,795</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,933</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,808</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">122,782</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(百万円)	差し入れた有価証券		信用取引貸証券	10,389	信用取引借入金の本担保証券	69,790	差入保証金代用有価証券	2,172	その他担保として差し入れた有価証券	24,768	受け入れた有価証券		信用取引貸付金の本担保証券	107,331	信用取引借証券	2,795	消費貸借契約により借り入れた有価証券	6,933	受入証拠金代用有価証券	2,808	受入保証金代用有価証券	122,782	<p>3 担保等として差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差し入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">14,235</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">45,464</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,762</td> </tr> <tr> <td>その他担保として差し入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,889</td> </tr> <tr> <td>受け入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">81,305</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">5,754</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,074</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,455</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">101,839</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(百万円)	差し入れた有価証券		信用取引貸証券	14,235	信用取引借入金の本担保証券	45,464	差入保証金代用有価証券	1,762	その他担保として差し入れた有価証券	23,889	受け入れた有価証券		信用取引貸付金の本担保証券	81,305	信用取引借証券	5,754	消費貸借契約により借り入れた有価証券	10,074	受入証拠金代用有価証券	1,455	受入保証金代用有価証券	101,839
項目	金額(百万円)																																																
差し入れた有価証券																																																	
信用取引貸証券	10,389																																																
信用取引借入金の本担保証券	69,790																																																
差入保証金代用有価証券	2,172																																																
その他担保として差し入れた有価証券	24,768																																																
受け入れた有価証券																																																	
信用取引貸付金の本担保証券	107,331																																																
信用取引借証券	2,795																																																
消費貸借契約により借り入れた有価証券	6,933																																																
受入証拠金代用有価証券	2,808																																																
受入保証金代用有価証券	122,782																																																
項目	金額(百万円)																																																
差し入れた有価証券																																																	
信用取引貸証券	14,235																																																
信用取引借入金の本担保証券	45,464																																																
差入保証金代用有価証券	1,762																																																
その他担保として差し入れた有価証券	23,889																																																
受け入れた有価証券																																																	
信用取引貸付金の本担保証券	81,305																																																
信用取引借証券	5,754																																																
消費貸借契約により借り入れた有価証券	10,074																																																
受入証拠金代用有価証券	1,455																																																
受入保証金代用有価証券	101,839																																																
<p>※4 有形固定資産から控除した減価償却累計額 建物 924百万円 器具・備品 1,243 計 2,168</p>	<p>※4 有形固定資産から控除した減価償却累計額 建物 1,042百万円 器具・備品 1,469 計 2,511</p>																																																
<p>※5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p>1 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>2 金融先物取引責任準備金 金融先物取引法第81条</p>	<p>※5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p>1 証券取引責任準備金 同左</p> <p>2 金融先物取引責任準備金 同左</p>																																																
<p>※6 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 341,440株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式423,601千株であります。</p>	<p>※6 ———</p>																																																

(別表) 担保に供されている資産の状況表

	科目	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	担保の内訳			
			トレーディ ング商品 (百万円)	投資 有価証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第108期 (18・3・31)	短期借入金	(2,213) 18,353	397	1,918	1,474	3,790
	信用取引借入金	(67,570) 67,570	185	23	14,145	14,354
	計	(69,784) 85,924	583	1,942	15,619	18,145

(注) 1 連結貸借対照表計上額欄の( )内書は、担保付のものであります。

2 「その他」欄に記載の金額は、信用取引の自己融資に係る見返り株券のうち担保に供されているものであり、その金額は期末時価によっております。

なお、上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を先物取引差入証拠金の代用として3,266百万円、発行日取引差入証拠金の代用として7百万円を差し入れております。

	科目	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	担保の内訳			
			トレーディ ング商品 (百万円)	投資 有価証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第109期 (19・3・31)	短期借入金	(1,752) 28,052	398	2,394	678	3,472
	信用取引借入金	(45,847) 45,847	—	26	6,636	6,663
	計	(47,599) 73,899	398	2,421	7,315	10,135

(注) 1 連結貸借対照表計上額欄の( )内書は、担保付のものであります。

2 「その他」欄に記載の金額は、信用取引の自己融資に係る見返り株券のうち担保に供されているものであり、その金額は期末時価によっております。

なお、上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を先物取引差入証拠金の代用として3,228百万円、発行日取引差入証拠金の代用として4百万円を差し入れております。



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※1 人件費には、賞与引当金繰入額905百万円が含まれております。</p> <p>※2 営業外損益の内訳 営業外収益 受取配当金(その他有価証券等) 57百万円 寮・社宅家賃受入れ 90百万円 その他 60百万円 営業外費用 投資事業組合関係費用 10百万円 その他 44百万円</p> <p>※3 主に店舗移転に伴う除却によるものであります。</p> <p>※4 減損損失 当社グループは当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">静岡県 伊東市</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">神奈川県 足柄下郡 箱根町</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループのグルーピングは、当社においてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として本・支店からなる営業店舗網を一つの資産グループとしております。また、連結子会社においては、各社を一つの単位として、遊休資産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は不動産鑑定士による評価額に基づいて算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	静岡県 伊東市	遊休資産	建物等	47	土地	20	神奈川県 足柄下郡 箱根町	遊休資産	建物等	7	土地	8	合計			83	<p>※1 人件費には、賞与引当金繰入額532百万円及び役員賞与引当金繰入額62百万円が含まれております。</p> <p>※2 営業外損益の内訳 営業外収益 受取配当金(その他有価証券等) 97百万円 寮・社宅家賃受入れ 92百万円 その他 51百万円 営業外費用 投資事業組合関係費用 25百万円 開業費 90百万円 その他 31百万円</p> <p>※3 主に店舗改装に伴う除却によるものであります。</p> <p>※4</p>
場所	用途	種類	金額 (百万円)																		
静岡県 伊東市	遊休資産	建物等	47																		
		土地	20																		
神奈川県 足柄下郡 箱根町	遊休資産	建物等	7																		
		土地	8																		
合計			83																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	423,601,993	—	—	423,601,993

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	341,440	59,338	—	400,778

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 59,338株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,269	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,269	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成18年3月31日現在 現金・預金 (連結貸借対照表計上額) 10,233百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 1,089 現金及び現金同等物 9,144	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成19年3月31日現在 現金・預金 (連結貸借対照表計上額) 16,756百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 1,354 現金及び現金同等物 15,402
2 重要な非資金取引の内容 該当事項はございません。	2 重要な非資金取引の内容 該当事項はございません。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具・備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)		器具・備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	212	15	227	取得価額相当額	256	299	556
減価償却累計額相当額	67	10	77	減価償却累計額相当額	108	18	126
期末残高相当額	144	5	150	期末残高相当額	148	281	429
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			40百万円	1年以内			105百万円
1年超			114	1年超			329
計			155	計			435
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			101百万円	支払リース料			53百万円
減価償却費相当額			90	減価償却費相当額			48
支払利息相当額			7	支払利息相当額			5
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。				オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			7百万円	1年以内			7百万円
1年超			15	1年超			12
計			23	計			20

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

1 トレーディングに係わるもの

※ ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1) トレーディングの状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>① トレーディングの内容及び利用目的 当社グループが行うトレーディング業務は、証券市場を通じ顧客の多様なニーズへの的確な対応と有価証券の売買その他の取引を公正ならしめ、かつその流通を円滑ならしめることを目的としております。 当社グループが保有するトレーディングポジションはこれら顧客ニーズに対応するため、主として顧客との取引から発生しております。また、その他に商品有価証券のヘッジ取引及び裁定取引などを行っております。 当社グループのトレーディングにおける取扱商品は、(イ)株式や債券に代表される商品有価証券の現物取引(ロ)株価指数の先物取引やオプション取引、国債証券の先物取引や先物オプション取引といった取引所取引の金融派生商品及び(ハ)選択権付債券売買取引等の取引所取引以外の金融派生商品、の3種類に大別されます。</p> <p>② トレーディングに対する取組方針 当社グループがトレーディング業務を行うにあたっては、取引所取引又は取引所取引以外の取引を通じて顧客ニーズへの的確な対応を図るとともにそれら流通市場の適切な運営に資することを基本としております。</p> <p>③ トレーディングに係るリスクの内容 トレーディング業務に伴って発生し、当社グループの財務状況に大きな影響を与えるリスクとしては、主としてマーケットリスクと取引先リスクがあります。 マーケットリスクは、株式・金利・為替等の市場価格が変動することによって発生するリスクであり、取引先リスクは、取引の相手方が契約を履行できなくなる場合に発生するリスクであります。 従いまして、当社グループはトレーディング業務の結果として発生するポジション及び与信に対するリスク管理については極めて重要なものと認識しており、それぞれのリスクに対する管理体制を次のとおり確立しております。</p> <p>④ トレーディングに係るリスク管理体制 証券会社は、市場価格の変動を伴う商品を主な対象として業務を行っており、加えてデリバティブ取引においてはその多様化、複雑化が大きく進展しております。 そのため、当社グループはポジションに対するリスク(マーケットリスク)については、ポジション枠、ロスカットルール等リスク管理に関する基本方針、運用基準及びそれらの手続きを取締役会で定めるとともに、日々の管理体制としては各商品部門から独立した管理部署において、ポジション残高、損益状況等のリスク管理項目を把握、監視しており、その結果を関係役員に報告しております。 一方、取引先リスクについては、取引開始に先立ち当社グループが定める取引開始基準に基づき顧客審査を行い、取引相手方の信用度に応じた与信限度額を設定するとともに、日々の管理体制としては、担保評価及び各取引の評価損益の把握等をシステム対応により常に与信状況の適切な管理を行っており、必要に応じて担保の徴求等の措置を講じる等、リスクの軽減を図る管理を行っております。</p>	<p>① トレーディングの内容及び利用目的 同左</p> <p>② トレーディングに対する取組方針 同左</p> <p>③ トレーディングに係るリスクの内容 同左</p> <p>④ トレーディングに係るリスク管理体制 同左</p>

## (2) 商品有価証券等(売買目的有価証券)等の時価

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
	資産 (百万円)	負債 (百万円)	当該連結会計 年度の損益に 含まれた評価 差額(百万円)	資産 (百万円)	負債 (百万円)	当該連結会計 年度の損益に 含まれた評価 差額(百万円)
株券	1,417	50	38	5,561	2,645	△23
債券	9,350	4,670	△40	9,953	6,483	32
受益証券	—	—	—	121	—	6
合計	10,768	4,720	△2	15,636	9,128	14

## (3) デリバティブ取引の契約額等及び時価

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			
	資産 (百万円)		負債 (百万円)		資産 (百万円)		負債 (百万円)	
	契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価
オプション取引	—	—	—	—	4,616	10	5,801	30
為替予約取引	129	3	200	2	168	0	511	11
先物取引	8,109	91	4,015	34	8,522	31	2,881	9

(注) 1 為替予約取引及び先物取引については、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2 時価の算定方法は、以下のとおりであります。

- 株価指数先物取引 …… 各証券取引所が定める清算指数
- 株券オプション取引、  
株価指数オプション取引 …… 各証券取引所が定める証拠金算定基準値段
- 債券先物取引 …… 主たる証券取引所が定める清算値段
- 債券オプション取引 …… 主たる証券取引所が定める証拠金算定基準値段
- 為替予約取引 …… 受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り引き、スポットの為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額

## 2 トレーディングに係るもの以外

### (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

### (2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの (固定資産に属するもの)						
株式	825	2,601	1,776	792	2,698	1,906
小計	825	2,601	1,776	792	2,698	1,906
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの (固定資産に属するもの)						
株式	129	129	△0	138	88	△49
債券	10	9	△0	15	14	△0
小計	139	139	△0	153	103	△49
合計	964	2,740	1,775	945	2,801	1,856

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理はありません。(前連結会計年度なし)

当該株式の減損にあたっては、時価の下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

なお、取得原価には減損処理後の金額を記載しております。

### (3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額(百万円)	283	96
売却益の合計額(百万円)	159	65
売却損の合計額(百万円)	15	2

(4) 時価評価されていない有価証券

① 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

② その他有価証券

内容	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)		連結貸借対照表計上額(百万円)	
① 非上場株式	675		661	
② 投資事業有限責任組合他に 対する出資持分	548		616	
合計	1,223		1,278	

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券の株式について5百万円(前連結会計年度121百万円)減損処理を行っております。

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券 債券(国債)	10	—	—	—

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券 債券(国債)	—	10	—	—

(6) デリバティブ取引の契約額等及び時価に関する事項

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			
	資産 (百万円)		負債 (百万円)		資産 (百万円)		負債 (百万円)	
	契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価
為替予約取引	541	0	1,004	1	58	0	80	0

(注) みなし決済損益を時価欄に記載しております。

[次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在)	2 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日現在)
イ 退職給付債務 $\Delta 2,233$ 百万円	イ 退職給付債務 $\Delta 2,183$ 百万円
ロ 年金資産 986	ロ 年金資産 1,367
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) $\Delta 1,247$	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) $\Delta 816$
ニ 未認識過去勤務債務 1,177	ニ 未認識過去勤務債務 785
ホ 未認識数理計算上の差異 $\Delta 31$	ホ 未認識数理計算上の差異 $\Delta 93$
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ) 100	ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ) 124
(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ 勤務費用 99百万円	イ 勤務費用 90百万円
ロ 利息費用 57	ロ 利息費用 53
ハ 数理計算上の費用処理額 14	ハ 数理計算上の費用処理額 4
ニ 過去勤務債務の費用処理額 392	ニ 過去勤務債務の費用処理額 392
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ) 563	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ) 542
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。	(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ 退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準	イ 退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準
ロ 割引率 2.5%	ロ 割引率 2.5%
ハ 数理計算上の差異の 処理年数 発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 (8年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	ハ 数理計算上の差異の 処理年数 発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 (8年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
ニ 過去勤務債務の額の 処理年数 8年であります。(発生時の 従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数による 定額法により、費用処理す ることとしております。)	ニ 過去勤務債務の額の 処理年数 8年であります。(発生時の 従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数による 定額法により、費用処理す ることとしております。)



(ストック・オプション等関係)

1 スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名、執行役員及び部店長等幹部社員259名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,642,000株
付与日	平成16年10月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使可能期間において、前営業日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が450円以上である日にのみ権利行使できるものとする。 その他条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡する場合には、当社取締役会の承認を要するものとする。

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により、目的となる株式の数を調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件を勘案の上、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整するものとします。

(2) スtockオプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	1,642,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未確定残(株)	1,642,000

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	1
公使時平均価格(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	繰越欠損金		繰越欠損金
	4,049百万円		3,418百万円
	貸倒引当金超過額		貸倒引当金超過額
	407 "		295 "
	固定資産評価減否認額		固定資産評価減否認額
	132 "		128 "
	退職給付引当金超過額		退職給付引当金超過額
	418 "		580 "
	有価証券評価減否認額		有価証券評価減否認額
	292 "		180 "
	賞与引当金		賞与引当金
	367 "		216 "
	証券取引責任準備金		証券取引責任準備金
	437 "		545 "
	その他		その他
	272 "		271 "
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	6,378 "		5,635 "
	評価性引当額		評価性引当額
	△5,608 "		△4,863 "
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	770 "		772 "
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△698 "		△737 "
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△698 "		△737 "
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	71 "		35 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.6%		40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.4 "		3.5 "
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.4 "		△1.9 "
	住民税均等割等		住民税均等割等
	0.9 "		2.1 "
	繰越欠損金等		繰越欠損金等
	△42.0 "		△42.3 "
	税効果適用後の法人税等の負担率		税効果適用後の法人税等の負担率
	0.5 "		2.0 "

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当企業集団は、①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受及び売出し、④有価証券の募集及び売出しの取扱い、⑤有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当企業集団は、①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受及び売出し、④有価証券の募集及び売出しの取扱い、⑤有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会社は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会社は、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を越えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】(営業収益)**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会社は、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	92.72円	1株当たり純資産額	93.39円
1株当たり当期純利益	11.67円	1株当たり当期純利益	3.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	39,868
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	39,520
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	—	347
普通株式の発行済株式数(千株)	—	423,601
普通株式の自己株式数(千株)	—	400
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	423,201

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,052	1,535
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,940	1,535
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
利益処分による役員賞与金	111	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	111	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	423,299	423,232
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数1,642個) なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
コスモ証券株式会社	短期社債	平成19年 3月22日	—	3,000 (3,000)	0.89	無担保社債	平成19年 4月20日
合計	—	—	—	3,000 (3,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」のうち( )内は、1年内償還予定の金額であります。

2 当社が当連結会計年度中に発行した短期社債の総額は、6,000百万円であり、そのうち3,000百万円を当連結会計年度中に償還しております。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,353	28,052	1.12	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,000	5,000	1.85	平成21年3月31日
その他の有利子負債 信用取引借入金	67,570	45,847	1.02	—
合計	90,924	78,899	—	—

(注) 平均利率は、期末残高における加重平均を使用しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第108期 (平成18年3月31日現在)		第109期 (平成19年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金・預金			9,428		14,016	
2 預託金			55,522		45,214	
顧客分別金信託		55,419		45,081		
その他の預託金		103		133		
3 トレーディング商品	※1		10,863		15,679	
商品有価証券等		10,768		15,636		
デリバティブ取引		95		43		
4 約定見返勘定			1,582		—	
5 信用取引資産			110,701		90,311	
信用取引貸付金		107,886		84,475		
信用取引借証券担保金		2,815		5,836		
6 有価証券担保貸付金			6,984		10,158	
借入有価証券担保金		6,984		10,158		
7 立替金			49		19	
8 募集等払込金			644		1,393	
9 短期差入保証金			4,072		7,871	
10 短期貸付金			0		0	
11 前払金			31		8	
12 前払費用			247		311	
13 未収入金			88		196	
14 未収収益			1,289		1,211	
15 繰延税金資産			770		772	
16 その他の流動資産			—		0	
17 貸倒引当金			△35		△8	
流動資産計			202,241	95.6	187,156	93.9
II 固定資産						
1 有形固定資産	※3		2,579		2,806	
(1) 建物		1,038		1,096		
(2) 器具・備品		1,157		1,327		
(3) 土地		382		382		
2 無形固定資産			677		1,246	
(1) 借家権		40		41		
(2) ソフトウェア		555		1,116		
(3) その他の無形固定 資産		81		89		
3 投資その他の資産			6,112		8,082	
(1) 投資有価証券	※1	3,185		3,083		
(2) 関係会社株式		517		2,924		
(3) その他の関係会社 有価証券		—		12		
(4) 関係会社長期貸付金		340		30		
(5) 長期差入保証金		1,331		1,347		
(6) 長期前払費用		1		0		
(7) その他の投資等		1,619		1,301		
(8) 貸倒引当金		△882		△619		
固定資産計			9,369	4.4	12,135	6.1
資産合計			211,611	100.0	199,292	100.0



区分	注記 番号	第108期 (平成18年3月31日現在)		第109期 (平成19年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 トレーディング商品			4,756		9,180	
商品有価証券等		4,720		9,128		
デリバティブ取引		36		51		
2 約定見返勘定			—		6	
3 信用取引負債			77,341		55,841	
信用取引借入金	※1	67,570		45,847		
信用取引貸証券受入金		9,771		9,994		
4 預り金			16,774		13,776	
5 受入保証金			47,059		41,252	
6 短期借入金	※1		17,540		27,700	
7 短期社債			—		3,000	
8 前受金			12		8	
9 未払金			503		383	
10 未払費用			1,045		1,566	
11 未払法人税等			111		78	
12 賞与引当金			871		509	
13 役員賞与引当金			—		50	
14 その他の流動負債			35		28	
流動負債計			166,053	78.5	153,382	76.9
II 固定負債						
1 長期借入金			5,000		5,000	
2 繰延税金負債			470		423	
3 退職給付引当金			80		101	
4 その他の固定負債			31		1	
固定負債計			5,582	2.6	5,527	2.8
III 特別法上の準備金	※4					
1 証券取引責任準備金			1,054		1,326	
2 金融先物取引 責任準備金			0		2	
特別法上の準備金計			1,054	0.5	1,328	0.7
負債合計			172,690	81.6	160,238	80.4
(資本の部)						
I 資本金	※5		32,366	15.3	—	—
II 利益剰余金						
1 利益準備金		132		—		
2 当期末処分利益		5,734		—		
利益剰余金合計			5,866	2.8	—	—
III その他有価証券評価差額金			747	0.3	—	—
IV 自己株式	※6		△59	△0.0	—	—
資本合計			38,920	18.4	—	—
負債・資本合計			211,611	100.0	—	—

区分	注記 番号	第108期 (平成18年3月31日現在)		第109期 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—		32,366
2 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		268	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		3,000	
繰越利益剰余金		—		2,823	
利益剰余金合計			—		6,092
3 自己株式			—		△72
株主資本合計			—		38,386
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金			—		668
評価・換算差額等合計			—		668
純資産合計			—		39,054
負債・純資産合計			—		199,292

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第108期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第109期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 営業収益							
1 受入手数料			20,065		18,844		
委託手数料		15,286		13,088			
引受・売出手数料		1,023		741			
募集・売出しの 取扱い手数料		1,832		2,625			
その他の受入手数料		1,922		2,388			
2 トレーディング損益	※1		3,464		2,845		
3 金融収益	※2		2,275		2,391		
4 その他の営業収益			0		0		
営業収益計			25,806	100.0	24,080	100.0	
金融費用	※9		689	2.7	846	3.5	
純営業収益			25,116	97.3	23,234	96.5	
II 販売費・一般管理費							
1 取引関係費	※3		3,769		4,574		
2 人件費	※4		9,608		9,360		
3 不動産関係費	※5		2,171		2,391		
4 事務費	※6		2,675		3,780		
5 減価償却費			665		672		
6 租税公課	※7		218		226		
7 その他	※8		508		527		
販売費・一般管理費計			19,617	76.0	21,532	89.4	
営業利益			5,499	21.3	1,701	7.1	
III 営業外収益	※10		206	0.8	226	0.9	
IV 営業外費用	※11		54	0.2	55	0.2	
経常利益			5,651	21.9	1,872	7.8	
V 特別利益							
投資有価証券売却益			159		56		
貸倒引当金れい入			36		29		
本店移転補償金			100		—		
特別利益計			296	1.1	86	0.3	
VI 特別損失							
投資有価証券評価減			48		5		
固定資産除却損	※12		205		39		
固定資産臨時償却費			—		4		
ゴルフ会員権退会損			9		—		
店舗移転費用			4		9		
本店移転費用			68		—		
減損損失	※13		83		—		
差入保証金解約金			36		—		
証券市場基盤整備基金 抛出金			100		—		
証券取引責任準備金繰入			419		272		
金融先物取引 責任準備金繰入			0		1		
特別損失計			977	3.8	332	1.4	
税引前当期純利益			4,970	19.2	1,626	6.7	
法人税、住民税及び事業税		33		32			
法人税等調整額		△69	△35	△0.2	△2	30	0.1
当期純利益			5,006	19.4	1,596	6.6	
前期繰越利益			728		—		
当期未処分利益			5,734		—		

## ③ 【利益処分計算書】

		第108期 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期未処分利益			5,734
II 利益処分額			4,506
1 利益準備金		136	
2 配当金		1,269	
3 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		100 (5)	
4 任意積立金 別途積立金		3,000	
III 次期繰越利益			1,227

④ 【株主資本等変動計算書】

第109期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	32,366	132	—	5,734	5,866	△59	38,172
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立			3,000	△3,000	—		—
剰余金の配当		126		△1,396	△1,269		△1,269
役員賞与の支給		10		△110	△100		△100
当期純利益				1,596	1,596		1,596
自己株式の取得						△12	△12
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	136	3,000	△2,910	226	△12	213
平成19年3月31日残高(百万円)	32,366	268	3,000	2,823	6,092	△72	38,386

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	747	747	38,920
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△1,269
役員賞与の支給			△100
当期純利益			1,596
自己株式の取得			△12
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△79	△79	△79
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△79	△79	133
平成19年3月31日残高(百万円)	668	668	39,054

重要な会計方針

項目	第108期	第109期
1 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法	トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。	同左
2 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券</p> <p>ア 時価のあるもの 時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部資本直入する方法によっております。(売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>イ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により当事業年度の損益として計上することとしております。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) その他有価証券</p> <p>ア 時価のあるもの 時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。(売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>イ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6～50年 器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	第108期	第109期
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法による支払見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、「証券取引法」第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した金額を計上しております。</p> <p>(6) 金融先物取引責任準備金 金融先物事故による損失に備えるため「金融先物取引法」第81条の規定に基づき「金融先物取引法施行規則」第29条に定めるところにより算出した金額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支払見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、50百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 証券取引責任準備金 同左</p> <p>(6) 金融先物取引責任準備金 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第108期	第109期
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(a) ヘッジ手段……金利スワップ取引</p> <p>(b) ヘッジ対象……借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は一部の借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(a) ヘッジ手段……同左</p> <p>(b) ヘッジ対象……同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間の費用として処理しております。	同左



会計方針の変更

第108期	第109期
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益が83百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は39,054百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第108期 (平成18年3月31日)			第109期 (平成19年3月31日)																				
<p>※1 担保に供されている資産の状況は、別表記載のとおりであります。</p> <p>2 担保等として差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額(時価のないものは実質価額による)は以下のとおりであります。</p>			<p>※1 担保に供されている資産の状況は、別表記載のとおりであります。</p> <p>2 担保等として差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額(時価のないものは実質価額による)は以下のとおりであります。</p>																				
項目		金額(百万円)	項目		金額(百万円)																		
差し入れた有価証券			差し入れた有価証券																				
信用取引貸証券		10,389	信用取引貸証券		14,235																		
信用取引借入金の本担保証券		69,790	信用取引借入金の本担保証券		45,464																		
差入保証金代用有価証券		2,172	差入保証金代用有価証券		1,762																		
その他担保として差し入れた有価証券		24,768	その他担保として差し入れた有価証券		23,889																		
受け入れた有価証券			受け入れた有価証券																				
信用取引貸付金の本担保証券		105,845	信用取引貸付金の本担保証券		80,575																		
信用取引借証券		2,795	信用取引借証券		5,754																		
消費貸借契約により借り入れた有価証券		6,933	消費貸借契約により借り入れた有価証券		10,074																		
受入証拠金代用有価証券		2,808	受入証拠金代用有価証券		1,455																		
受入保証金代用有価証券		121,395	受入保証金代用有価証券		100,742																		
その他担保として受け入れた有価証券で自由処分権の付されたもの(実質価額による)		479	その他担保として受け入れた有価証券で自由処分権の付されたもの(実質価額による)		212																		
<p>※3 有形固定資産から控除した減価償却累計額</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td></td> <td>893百万円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td></td> <td>1,197</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>2,091</td> </tr> </table>			建物		893百万円	器具・備品		1,197	計		2,091	<p>※3 有形固定資産から控除した減価償却累計額</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td></td> <td>1,003百万円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td></td> <td>1,420</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>2,424</td> </tr> </table>			建物		1,003百万円	器具・備品		1,420	計		2,424
建物		893百万円																					
器具・備品		1,197																					
計		2,091																					
建物		1,003百万円																					
器具・備品		1,420																					
計		2,424																					
<p>※4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p>1 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>2 金融先物取引責任準備金 金融先物取引法第81条</p>			<p>※4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p>1 証券取引責任準備金 同左</p> <p>2 金融先物取引責任準備金 同左</p>																				
※5 授権株式数	普通株式	500,000千株	※5	——																			
発行済株式総数	普通株式	423,601千株																					
※6 自己株式の保有数	普通株式	341,440株	※6	——																			

第108期 (平成18年3月31日)			第109期 (平成19年3月31日)	
7	定時株主総会において下記の通り欠損填補を行っております。		7	——
	準備金の名称	株主総会開催年月	金額 (百万円)	
	資本準備金	平成15年6月 (同上)	1,701	
(注) ( )は、欠損填補を行った年月です。				
8	<p>配当可能利益からの控除額</p> <p>当社は、トレーディング商品に属する有価証券等の評価方法について、時価法を適用し、評価損益を含めて計上しております。</p> <p>評価損の額を超える評価益の額(評価利益額)については、商法施行規則第124条第3号に規定する当期末の配当可能利益から控除することとされておりますが、当期末における当該控除する純資産額は803百万円であります。</p>		8	——

(別表) 担保に供されている資産の状況表

	科目	貸借対照表 計上額 (百万円)	担保の内訳			
			トレーディング商品 (百万円)	投資 有価証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第108期 (18・3・31)	短期借入金	(1,400) 17,540	397	1,918	48	2,364
	信用取引借入金	(67,570) 67,570	185	23	14,145	14,354
	計	(68,970) 85,110	583	1,942	14,193	16,719

(注) 1 借入金等の総額欄の( )内書は、担保付のものであります。

2 「その他」欄に記載の金額は、信用取引の自己融資に係る見返り株券のうち担保に供されているものであり、その金額は期末時価によっております。

なお、上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を先物取引差入証拠金の代用として3,266百万円、発行日取引差入証拠金の代用として7百万円を差し入れております。

	科目	貸借対照表 計上額 (百万円)	担保の内訳			
			トレーディング商品 (百万円)	投資 有価証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第109期 (19・3・31)	短期借入金	(1,400) 27,700	398	1,555	37	1,992
	信用取引借入金	(45,847) 45,847	—	26	6,636	6,663
	計	(47,247) 73,547	398	1,582	6,674	8,655

(注) 1 借入金等の総額欄の( )内書は、担保付のものであります。

2 「その他」欄に記載の金額は、信用取引の自己融資に係る見返り株券のうち担保に供されているものであり、その金額は期末時価によっております。

なお、上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を先物取引差入証拠金の代用として3,228百万円、発行日取引差入証拠金の代用として4百万円を差し入れております。

## (損益計算書関係)

第108期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第109期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
※1 トレーディング損益の内訳				※1 トレーディング損益の内訳			
	実現 損益 (百万円)	評価 損益 (百万円)	計 (百万円)		実現 損益 (百万円)	評価 損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	2,225	26	2,251	株券等トレーディング損益	1,748	△87	1,660
債券等・その他の トレーディング損益	1,230	△17	1,213	債券等・その他の トレーディング損益	1,157	27	1,184
債券等トレーディング損益	1,269	△24	1,244	債券等トレーディング損益	1,171	40	1,211
その他のトレーディング損益	△38	7	△30	その他のトレーディング損益	△14	△12	△26
計	3,456	8	3,464	計	2,905	△59	2,845
※2 金融収益の内訳				※2 金融収益の内訳			
信用取引収益		1,971百万円		信用取引収益		2,067百万円	
受取配当金		40百万円		受取配当金		40百万円	
受取債券利子		86百万円		受取債券利子		70百万円	
受取利息		19百万円		受取利息		80百万円	
その他		159百万円		その他		132百万円	
計		2,275百万円		計		2,391百万円	
※3 取引関係費の内訳				※3 取引関係費の内訳			
支払手数料		309百万円		支払手数料		459百万円	
取引所・協会費		843百万円		取引所・協会費		942百万円	
通信・運送費		1,544百万円		通信・運送費		1,723百万円	
旅費・交通費		338百万円		旅費・交通費		372百万円	
広告宣伝費		574百万円		広告宣伝費		916百万円	
交際費		158百万円		交際費		158百万円	
計		3,769百万円		計		4,574百万円	
※4 人件費の内訳				※4 人件費の内訳			
役員報酬・従業員給料		6,228百万円		役員報酬・従業員給料		6,486百万円	
歩合外務員報酬		647百万円		歩合外務員報酬		371百万円	
その他の報酬・給料		359百万円		その他の報酬・給料		494百万円	
退職金		2百万円		退職金		一百万円	
福利厚生費		943百万円		福利厚生費		912百万円	
賞与引当金繰入		871百万円		賞与引当金繰入		509百万円	
退職給付費用		556百万円		役員賞与引当金繰入		50百万円	
計		9,608百万円		退職給付費用		535百万円	
				計		9,360百万円	
※5 不動産関係費の内訳				※5 不動産関係費の内訳			
不動産費		1,476百万円		不動産費		1,625百万円	
器具・備品費		694百万円		器具・備品費		765百万円	
計		2,171百万円		計		2,391百万円	
※6 事務費の内訳				※6 事務費の内訳			
事務委託費		2,481百万円		事務委託費		3,542百万円	
事務用品費		193百万円		事務用品費		238百万円	
計		2,675百万円		計		3,780百万円	

第108期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第109期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
※7 租税公課の内訳 事業所税 20百万円 印紙税 5百万円 固定資産税等 24百万円 事業税 135百万円 源泉所得税他 32百万円 計 218百万円	※7 租税公課の内訳 事業所税 21百万円 印紙税 4百万円 固定資産税等 24百万円 事業税 113百万円 源泉所得税他 63百万円 計 226百万円																				
※8 「その他」の内訳 図書新聞費 102百万円 水道光熱費 143百万円 会費・会議費等 16百万円 教育研修費 88百万円 その他 158百万円 計 508百万円	※8 「その他」の内訳 図書新聞費 121百万円 水道光熱費 148百万円 会費・会議費等 24百万円 教育研修費 105百万円 その他 127百万円 計 527百万円																				
※9 金融費用の内訳 信用取引費用 596百万円 支払利息 88百万円 有価証券貸借取引費用 4百万円 計 689百万円	※9 金融費用の内訳 信用取引費用 553百万円 支払利息 286百万円 有価証券貸借取引費用 5百万円 計 846百万円																				
※10 営業外収益の内訳 受取配当金(その他有価証券等) 58百万円 寮・社宅家賃受入れ 88百万円 その他 59百万円 計 206百万円	※10 営業外収益の内訳 受取配当金(その他有価証券等) 99百万円 寮・社宅家賃受入れ 91百万円 その他 35百万円 計 226百万円																				
※11 営業外費用の内訳 投資事業組合関係費用 10百万円 その他 43百万円 計 54百万円	※11 営業外費用の内訳 投資事業組合関係費用 25百万円 その他 30百万円 計 55百万円																				
※12 主に店舗移転に伴う除却によるものであります。	※12 主に店舗改装に伴う除却によるものであります。																				
※13 減損損失 当社は当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	※13 ———																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">静岡県 伊東市</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">神奈川県 足柄下郡 箱根町</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	静岡県 伊東市	遊休資産	建物等	47	土地	20	神奈川県 足柄下郡 箱根町	遊休資産	建物等	7	土地	8	合計			83	
場所	用途	種類	金額 (百万円)																		
静岡県 伊東市	遊休資産	建物等	47																		
		土地	20																		
神奈川県 足柄下郡 箱根町	遊休資産	建物等	7																		
		土地	8																		
合計			83																		
<p>当社のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として本・支店からなる営業店舗網を一つの資産グループとしております。また、遊休資産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は不動産鑑定士による評価額に基づいて算定しております。</p>																					

## (株主資本等変動計算書関係)

第109期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	341,440	59,338	—	400,778

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 59,338株

## (リース取引関係)

第108期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第109期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>212</td> <td>15</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>67</td> <td>10</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>144</td> <td>5</td> <td>150</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	212	15	227	減価償却 累計額 相当額	67	10	77	期末残高 相当額	144	5	150	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>252</td> <td>299</td> <td>551</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>105</td> <td>18</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>146</td> <td>281</td> <td>427</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	252	299	551	減価償却 累計額 相当額	105	18	124	期末残高 相当額	146	281	427
	器具・備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額 相当額	212	15	227																														
減価償却 累計額 相当額	67	10	77																														
期末残高 相当額	144	5	150																														
	器具・備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額 相当額	252	299	551																														
減価償却 累計額 相当額	105	18	124																														
期末残高 相当額	146	281	427																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>155</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	40百万円	1年超	114	計	155	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>329</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>433</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	103百万円	1年超	329	計	433																				
1年以内	40百万円																																
1年超	114																																
計	155																																
1年以内	103百万円																																
1年超	329																																
計	433																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	101百万円	減価償却費相当額	90	支払利息相当額	7	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	52百万円	減価償却費相当額	47	支払利息相当額	5																				
支払リース料	101百万円																																
減価償却費相当額	90																																
支払利息相当額	7																																
支払リース料	52百万円																																
減価償却費相当額	47																																
支払利息相当額	5																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。	オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	7百万円	1年超	15	計	23	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	7百万円	1年超	12	計	20																
未経過リース料																																	
1年以内	7百万円																																
1年超	15																																
計	23																																
未経過リース料																																	
1年以内	7百万円																																
1年超	12																																
計	20																																

## (有価証券関係)

第108期 (平成18年3月31日)	第109期 (平成19年3月31日)
時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。	同左

## (税効果会計関係)

第108期 (平成18年3月31日)	第109期 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
繰越欠損金 4,049百万円	繰越欠損金 3,418百万円
貸倒引当金超過額 395 "	貸倒引当金超過額 283 "
固定資産評価減否認額 130 "	固定資産評価減否認額 126 "
退職給付引当金超過額 410 "	退職給付引当金超過額 571 "
有価証券評価減否認額 254 "	有価証券評価減否認額 177 "
賞与引当金 353 "	賞与引当金 206 "
証券取引責任準備金 427 "	証券取引責任準備金 538 "
その他 261 "	その他 262 "
繰延税金資産小計 6,284 "	繰延税金資産小計 5,586 "
評価性引当額 $\Delta 5,514$ "	評価性引当額 $\Delta 4,813$ "
繰延税金資産合計 770 "	繰延税金資産合計 772 "
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 $\Delta 470$ "	その他有価証券評価差額金 $\Delta 423$ "
繰延税金負債合計 $\Delta 470$ "	繰延税金負債合計 $\Delta 423$ "
繰延税金資産の純額 299 "	繰延税金資産の純額 349 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.4$ "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 1.6$ "
住民税均等割等 0.7 "	住民税均等割等 2.0 "
繰越欠損金等 $\Delta 42.9$ "	繰越欠損金等 $\Delta 42.7$ "
税効果適用後の法人税等の負担率 $\Delta 0.7$ "	税効果適用後の法人税等の負担率 1.9 "



## (1株当たり情報)

第108期 (平成18年3月31日)		第109期 (平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	91.72円	1株当たり純資産額	92.28円
1株当たり当期純利益	11.59円	1株当たり当期純利益	3.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	第108期 (平成18年3月31日)	第109期 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	39,054
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	39,054
普通株式の発行済株式数(千株)	—	423,601
普通株式の自己株式数(千株)	—	400
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	423,201

## 2 1株当たり当期純利益

項目	第108期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第109期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,006	1,596
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,906	1,596
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円) 利益処分による役員賞与金	100	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	100	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	423,299	423,232
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数1,642個) なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

## (重要な後発事象)

第108期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第109期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
㈱大阪証券取引所	0	407
日清紡績㈱	191	282
日本証券金融㈱	132	236
富士火災海上保険㈱	418	202
小野薬品工業㈱	30	196
㈱イチネン	220	140
㈱池田銀行	17	95
㈱武蔵野銀行	14	93
三洋電機㈱	400	80
エスペック㈱	52	77
その他42銘柄	1,609	669
計	3,085	2,481

## 【その他】

銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
エヌ・ブイ・シー・シー五号投資事業有限責任組合	1	101
ジャフコV2-A号投資事業有限責任組合	1	96
ジャパン・アジア・リーダーズ1号投資事業有限責任組合	100	96
ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合	1	85
その他6銘柄	20	221
計	123	602

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,932	237	69	2,100	1,003	149	1,096
器具・備品	2,355	416	23	2,747	1,420	243	1,327
土地	382	—	—	382	—	—	382
有形固定資産計	4,670	653	92	5,230	2,424	393	2,806
無形固定資産							
借家権	57	19	10	67	26	11	41
ソフトウェア	1,265	829	—	2,094	978	269	1,116
その他の無形固定 資産 (うち償却対象分)	105 (28)	10 (10)	— (—)	115 (38)	25 (25)	1 (1)	89 (12)
無形固定資産計	1,428	859	10	2,277	1,030	282	1,246
長期前払費用	2	—	1	1	0	0	0
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の償却額合計672百万円は、販売費・一般管理費に計上しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	917	627	259	658	627
賞与引当金	871	509	871	—	509
役員賞与引当金	—	50	—	—	50
証券取引責任準備金	1,054	291	19	—	1,326
金融先物取引 責任準備金	0	1	—	—	2

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成19年3月末現在における主な資産・負債の内容は、次のとおりであります。

なお、附属明細表について記載した項目については省略しました。

① 資産の部

(イ)現金・預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	10,585
普通預金	1,971
定期預金	10
外貨預金	873
その他の預金	573
小計	14,013
計	14,016

## (ロ) トレーディング商品

(商品有価証券等)

種類		数量	金額(百万円)
株券		4,095千株	5,559
国債		2,334百万円	2,338
地方債		5,065百万円	5,063
特殊債		2,012百万円	2,008
社債		141百万円	143
受益証券		100口	121
その他	外国株式	0千株	1
	外国債券	0百万円 27千 STG. £ 1,382千 US. \$ 1,380千 NZ. \$ 490千 EUR 967千 A. \$ 251千 CAN. \$	398
計		4,095千株 9,555百万円 100口 27千 STG. £ 1,382千 US. \$ 1,380千 NZ. \$ 490千 EUR 967千 A. \$ 251千 CAN. \$	15,636

## (デリバティブ取引)

種類	金額(百万円)
株価指数先物取引	5
株価指数オプション取引	10
債券先物取引	26
為替予約取引	0
計	43

## (ハ)信用取引資産

区分	金額(百万円)
信用取引貸付金 (信用取引に係る顧客の株式等買付代金融資額)	84,475
信用取引借証券担保金 (貸借取引により証券金融会社に差し入れている借証券担保金)	5,836
計	90,311

## (ニ)有価証券担保貸付金

区分	金額(百万円)
借入有価証券担保金 株券貸借取引の借入有価証券に対する現金担保金	236
債券貸借取引の借入有価証券に対する現金担保金	9,921
計	10,158

## (ホ)短期差入保証金

区分	金額(百万円)
信用取引差入保証金	41
先物取引差入証拠金	1,013
取引所為替証拠金取引差入保証金	6,799
その他の差入保証金	18
計	7,871

## ② 負債の部

(イ)トレーディング商品  
(商品有価証券等)

種類	数量	金額(百万円)
株券	2,917千株	2,641
国債	6,452百万円	6,483
その他 外国株式	0千株	3
計	2,918千株 6,452百万円	9,128

## (デリバティブ取引)

種類	金額(百万円)
株価指数先物取引	8
株価指数オプション取引	30
債券先物取引	0
為替予約取引	11
計	51

## (ロ)信用取引負債

区分	金額(百万円)
信用取引借入金 (証券金融会社からの貸借取引に係る借入金)	45,847
信用取引貸証券受入金 (信用取引に係る顧客の株式等売付代金相当額)	9,994
計	55,841

## (ハ)預り金

区分	金額(百万円)
顧客からの預り金 (顧客の有価証券売買等に係る一時預り金)	11,661
募集等受入金 (顧客から受け入れた引受け、売出し、募集又は売出しの取扱い等に係る有価証券の申込証拠金又は払込金)	85
その他 (源泉所得税等の一時預り金)	2,029
計	13,776

## (ニ)受入保証金

区分	金額(百万円)
信用取引受入保証金	33,711
先物取引受入証拠金	637
取引所為替証拠金取引受入保証金	6,807
その他の受入保証金	95
計	41,252

## (ホ)短期借入金

区分	金額(百万円)
金融機関借入金	22,200
証券金融会社借入金	500
コール・マネー	5,000
合計	27,700

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000,000株券、100株未満表示株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
株券喪失登録	株券喪失登録請求料 1件につき9,000円 株券登録料 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社
買取手数料	算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)第三号様式記載上の注意(49) eに規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                  |        |                         |                      |
|-------------------------|------------------|--------|-------------------------|----------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第108期)  | 自<br>至 | 平成17年4月1日<br>平成18年3月31日 | 平成18年6月29日関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 事業年度<br>(第108期)  | 自<br>至 | 平成17年4月1日<br>平成18年3月31日 | 平成18年7月21日関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書<br>(第109期中)   |                  | 自<br>至 | 平成18年4月1日<br>平成18年9月30日 | 平成18年12月7日関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 事業年度<br>(第104期)  | 自<br>至 | 平成13年4月1日<br>平成14年3月31日 | 平成19年6月27日関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 事業年度<br>(第105期)  | 自<br>至 | 平成14年4月1日<br>平成15年3月31日 | 平成19年6月27日関東財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 事業年度<br>(第106期)  | 自<br>至 | 平成15年4月1日<br>平成16年3月31日 | 平成19年6月27日関東財務局長に提出。 |
| (7) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 事業年度<br>(第107期)  | 自<br>至 | 平成16年4月1日<br>平成17年3月31日 | 平成19年6月27日関東財務局長に提出。 |
| (8) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 事業年度<br>(第108期)  | 自<br>至 | 平成17年4月1日<br>平成18年3月31日 | 平成19年6月27日関東財務局長に提出。 |
| (9) 半期報告書の<br>訂正報告書     | 事業年度<br>(第107期中) | 自<br>至 | 平成16年4月1日<br>平成16年9月30日 | 平成19年6月27日関東財務局長に提出。 |
| (10) 半期報告書の<br>訂正報告書    | 事業年度<br>(第108期中) | 自<br>至 | 平成17年4月1日<br>平成17年9月30日 | 平成19年6月27日関東財務局長に提出。 |
| (11) 半期報告書の<br>訂正報告書    | 事業年度<br>(第109期中) | 自<br>至 | 平成18年4月1日<br>平成18年9月30日 | 平成19年6月27日関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

コスモ証券株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤間 義雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 日高 真理子  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ証券株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ証券株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

コスモ証券株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 梅津知充  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 日高真理子  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 青木裕晃  
業務執行社員

## 監査法人ブレインワーク

代表社員 公認会計士 小林正俊  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ証券株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ証券株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

コスモ証券株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤間 義雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 日高 真理子  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ証券株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ証券株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

コスモ証券株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 梅津知充  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 日高真理子  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 青木裕晃  
業務執行社員

## 監査法人ブレインワーク

代表社員 公認会計士 小林正俊  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ証券株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ証券株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。